

## 特集

### スポーツ振興で地域活性化第3回 都市自治体が整える、 青少年のスポーツ環境

「寄稿1」スポーツが子どもたちにもたらす効果と  
自治体に求められる取り組み……………10

山梨大学教育人間科学部長 ● 中村和彦

「寄稿2」スポーツ立市小山  
「東京五輪を目指す青少年育成をスタート!」……………13

小山市長 ● 大久保寿夫

「寄稿3」次代を担う子どもたちのスポーツ環境の整備……………16

岐阜市長 ● 細江茂光

「寄稿4」「学校から地域へ」  
新しい青少年のスポーツ環境づくりを目指して……………19

鹿屋市長 ● 中西 茂

「とっておき!」美しい都市の景観……………3

「今福線の鉄道遺構」浜田市(島根県)

「食から考える カ・ラ・ダ いきいきライフ(服部幸應 監修)」……………4

さつまいもの優しい甘さをそのまま味わう シンプル・スイートポテト

## 動き

「世界の動き」混沌状態の米大統領選……………22

時事通信社元解説委員長 ● 金重 紘

「経済の動き」財政再建の算術……………24

東京大学大学院教授 ● 伊藤元重

「自治の動き」五輪準備の失態に学ぶこと……………26

ジャーナリスト ● 松本克夫

表紙イラスト：山本 陽  
本文イラスト：川名 京

## 市政ルポ……………28



東金市(千葉県)  
圏央道の開通でまちが元気に  
目指すは「便利な田舎」都市

東金市長 ● 志賀直温

■マイ・プライベート・タイム……………34

ここしかない。心おどる○○○

徳島市長 ● 原 秀樹

■『日本百街道紀行』街道とまちづくり……………36

〳〳〳でらえねえまち〳〳〳秋田市

秋田市長 ● 穂積 志

■風は海を越えて海外見聞録……………38

都市交通計画を通してみたフランスの行政 ④

「日仏異文化マネジメント」コンサルタント ● ヴァンソン 藤井由美

■わが市を語る……………42

◆人と自然が織りなすしあわせ交流都市を目指して

東御市長 ● 花岡利夫

◆活力に満ちたうるおいとやすらぎのまち

つくばみらい市長 ● 片庭正雄

◆ヒトが生きるにはココチよい米原

米原市長 ● 平尾道雄

◆エネルギーでこれからの未来を照らすまち

みやま市長 ● 西原 親

〳〳〳みやまスマートコミュニティの実現に向けて〳〳〳

■アスクレピオスの杖を探して 地域医療再生への道……………50

自治体病院の経営改善を考える ① — 診療報酬加算 —

城西大学経営学部教授 ● 伊関友伸

■時代を駆け抜けた偉人たち……………52

お奉行日和 民政家川路聖謨 ⑦ 捨て鐘

作家 ● 出久根達郎

■編集後記……………56

■市政ギャラリー 都市の素顔……………57

「水郷柳川」(福岡県)

■都市のリスクマネジメント……………40  
自治体の災害対応と協働

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長 ● 中邨 章

■全国市長会の動き— Mayors' Action……………54

■これぞ！イチオシ(三豊市)……………56



# 特集

## スポーツ振興で地域活性化 第3回 都市自治体が整える、青少年のスポーツ環境

文部科学省の調査によって、子どもの体力・運動能力が昭和60年ごろをピークに低下傾向が続き、さらに運動をする子どもとしない子どもの二極化が著しく進んでいることが明らかになりました。特に中学女子の約2割はほとんど運動していないとも言われています。

今、各自治体は総合型地域スポーツクラブの組織化、スポーツ推進員の導入、スポーツ振興事業の実施、スポーツ少年団の取り組みなどを通して、子どもたちのスポーツ環境の整備に取り組み始めています。今回の特集では、小中学生を中心とした世代を対象として、都市自治体がスポーツ環境充実のためのポイントを都市自治体の事例を中心に紹介します。

寄稿 1

### スポーツが子どもたちにもたらす効果と 自治体に求められる取り組み

山梨大学教育人間科学部長 中村和彦

寄稿 2

### スポーツ立市小山 ～東京五輪を目指す青少年育成をスタート！

小山市長 大久保寿夫

寄稿 3

### 次代を担う子どもたちのスポーツ環境の整備

岐阜市長 細江茂光

寄稿 4

### 「学校から地域へ」新しい青少年の スポーツ環境づくりを目指して

鹿屋市長 中西 茂

表1 昭和60年と平成25年の体力・運動能力の比較

(文部科学省「体力・運動能力調査」から)

		昭和60年	平成25年	
50m走	11歳男子	8.75	8.90	(単位:秒)
	11歳女子	9.00	9.12	(単位:秒)
持久走 (男子1500m、 女子1000m)	13歳男子	366.40	377.05	(単位:秒)
	13歳女子	267.11	281.88	(単位:秒)
立ち幅跳び	7歳男子	138.73	126.15	(単位:cm)
	7歳女子	129.08	118.24	(単位:cm)
ソフトボール 投げ	7歳男子	15.37	12.38	(単位:m)
	7歳女子	8.80	7.64	(単位:m)
ハンドボール 投げ	13歳男子	22.10	21.88	(単位:m)
	13歳女子	15.36	13.76	(単位:m)

# スポーツが子どもたちにもたらす効果と自治体に求められる取り組み

山梨大学教育人間科学部長

なかむらかずひこ  
中村和彦

## 「遊び」の変化が運動能力低下を招いた

子どもの体力や運動能力の低下が指摘されて久しい。文部科学省が昭和39年以来、毎年実施している「体力・運動能力調査」によると、調査開始時からおよそ20年間は大きな変化が

見られなかったものの、昭和60年ごろを機に小中学生の体力や運動能力の低下が顕著になった。その傾向は現在まで続いている。

「新体力テスト」が導入された平成11年度以降、徐々に回復傾向にあるという指摘もあるが、半世紀にわたる調査結果を概観すれば、下げ止まりといった表現の方が正しい。実際、最新の平成25年度の調査結果を見ても、国が策定した「スポーツ基本計画」が目標とする「昭和60年ごろの水準」には及ばないのが現実だ(表1参照)。

さらに問題なのは、子どもたちの体力格差が以前にも増して拡大しているという点だ。普段から体を活発に動かす「活動的な子ども」と、体を動かさない「非活動的な子ども」の、二極化が進んでいる。非活動的な子どもたちの運動能力の低下は深刻で、教育現場ではちょっとした段差につまずいて骨折したり、転んでも前に手をつくことができず、顔を打撲したりという事態も、決して珍しいことではない。子どもたちの体力や運動能力の低下には、

どのような背景があるのか。子どもたちの遊び空間の変化もその一つに挙げられる。かつての子どもたちの遊びといえば、野外で体を思いっきり動かすのが一般的だった。三角ベースや鬼ごっこ、ゴム飛び、縄跳び、缶蹴り、鉄棒などの身体を使った遊びを通して、走る、飛ぶ、投げる、回る、上るといった基本動作を身につけていった。

しかし、近年は、空地の減少や犯罪の多発などにより、子どもたちが存分に遊べる野外空間が少なくなり、遊びの場所は室内へと移行していった。そもそも塾通いなどで、子どもたちの遊ぶ時間が減っているという現実もある。そうしたことを背景に、かつて遊びの一環として身につけていた身体の基本動作を学ぶチャンスが失われ、運動能力の低下を招いたのではないかと考えられるのだ。

近年は子どもたちの運動量の減少も著しい。昭和40年代の小学生の1日の歩数量の平均は2万歩以上であったのに対し、現在は8000〜1万3000歩と大きく減少して

表2 幼少期に習得することが望ましい人間の基本動作 (36種類)

**平衡系動作**

**バランスをとる**

まわる、おきる、たつ、くむ、わたる、さかだち、ぶらさがる、のる、うく

**移動系動作**

**からだを移動**

はう、あるく、のぼる、とぶ(垂直)、とぶ(水平)、はしる、くぐる、およぐ、すべる

**操作系動作**

**ものを使う・扱う**

つかむ、もつ、なげる、ける、あてる、とる、ほる、ふる、はこぶ、わたす、ささえる、つむ、たおす、おす、おさえる、ひく、うつ、こぐ

いる。学校の統廃合などに伴い、通学時のバス利用が普及したことも背景にあるだろうが、見過ごすことができない問題だ。

**小学生は幅広いスポーツを実践**

こうした中で、自治体や地域社会はどのように対処すべきであろうか。特に、非活動的な子どもたちの体力を向上させるためには、いかなる方策が必要であろうか。

実際、現状に危機感を覚え、かつての「遊び」の代替として、各地でスポーツクラブの開設が相次ぎ、地域社会に定着している。自治体でも、スポーツ環境の充実に向けて、施設の整備などが進められている。

重要な取り組みだが、対象を子どもに限って見れば、忘れてはならないポイントがある。それは、発達段階に応じた取り組みが行われているかどうかという点だ。つまり、実践の

中身が重要なのである。

中でも気を付けたいのが幼少期だ。身体の基本動作と運動能力との関係については既に触れたが、幼少期は基本動作を身につけるべき、重要な時期である。私はこの時期に習得すべき動作として、36種類(表2参照)を推奨しているが、小学校段階までは、さまざまな遊びやスポーツを通じて、こうした動作の習得に充てるのが肝心だ。実際、小学校体育の学習指導要領にも「多様な動きをつくる運動(遊び)」が取り上げられている。それが運動能力の向上につながるのである。

日本では、小さいうちから1種類の競技スポーツに専念させることが多いが、私は中学生ぐらいまではさまざまなスポーツを楽しみ、一つのスポーツ競技を選択するのは高校生になってからで十分だと考えている。スポーツは種目によって体の動かし方は大きく異なる。複数のスポーツを行うことで、基本的な動作を幅広く身につけることができるからだ。実際に日本以外のほとんどの先進国では、このような仕組みをとっている。

そのためには、スポーツ指導者の意識改革も不可欠だ。日本では一つのスポーツを始めたら、最後までやり抜くべきだという考えが定着している。しかし、欧米では子どもたちは自分の適性や興味に合わせて、チェンジしていくのが一般的だ。子どもたちの姿勢や意向を尊重し、バランスよく幅広いスポーツに触れさせることが重要である。

**「遊び」の要素がスポーツ好きを増やす**

トップアスリートの育成にしても、小学校中学年ぐらいまでは、過度に勝敗にこだわらない姿勢が大切だ。この時期は子どもたちが運動の面白さや楽しさを体験することが重要だからだ。

本来、子どもにとって運動は楽しいことである。思い思いに体を動かすことで、子どもたちはより夢中になり、のめりこんでいくようになる。その繰り返しで、体の基本的な動作の習得につながる。すると、技術や腕前も上達していくから、より楽しくなってくる。それが、その後の運動習慣の定着にもつながっていく。結果的に健康な大人が育成でき、医療費の削減に結びついていく。

また、遊びやスポーツは運動能力の向上という点だけが重要ではない。遊びやスポーツを通して、コミュニケーション能力、集中力、自立心、他者へのリスペクト、自信、努力の大切さなどを学んでいく。心身の発達を促すためにも、この時期は競技主義に偏重せず、のびのびとスポーツを実践させたい。勝敗へのこだわりは、中学生以降でも遅くない。このことも関連するが、この時期は子どもたちを決して運動嫌いにさせてはいけないという点も強調しておきたい。「非活動的な子どもたち」が増えている要因の一つに、運動嫌いがある。一度運動嫌いになると、自ら体を動かそうという意欲を持ちにくくなる。そのため、

表3 からだが元気になる10か条

- |                     |                       |
|---------------------|-----------------------|
| 第1条 屋間に一度は外で遊ぼう     | 第6条 加工食品類は、ひかえめに      |
| 第2条 親子でからだを動かそう     | 第7条 テレビをみる時間を決めよう     |
| 第3条 休みの日には、外で一緒に遊ぼう | 第8条 メディア類は、ルールを決めて使おう |
| 第4条 朝ごはんを食べよう       | 第9条 夜型生活から抜けだそう       |
| 第5条 楽しい食卓を演出しよう     | 第10条 一日一回。家族との対話を     |

小学生段階では、遊びやスポーツへの苦手意識を持たせずに、いかに体を動かすことは楽しい、心地よいと感じさせるかに留意すべきだ。従って、例えば体力アップを目指そうと、むやみに長距離走を強制させるよりも、同じ時間を使うのだったら鬼ゴッコをさせるなど、子どもたちが喜んで体を動かす工夫が必要だ。

いかに「遊び」の要素を取り入れるかが重要になる。

その意味で、国内外で注目を集めているのが、「プレイヤー」という存在である。遊びの環境の中で、子どもたちの興味や関心、遊び心を引き出す役割で、同時に安全管理も担う。リーダーといっても、指導者というよりは、子どもたちが自主的に遊び始めたら、そっと身を引くのが特徴で、ドイツやオーストラリアをはじめとした諸外国では子どもに身近な存在として認知されている。近年は、国内でもプレイヤーの研修会、勉強会も開かれているほか、自治体の中には公立の幼稚園や小学校などに、プレイヤーを派遣して

いる例も出てきた。子どもに幅広い基本動作を習得させることを前提に、スポーツや遊びの提示ができる指導者、教員が増えれば、日本のスポーツ環境はより充実したものになるだろう。何より保護者を含めたすべての大人がプレイヤーだることが大切である。私は日本のすべての子どもたちがすべての自治体において、遊びやスポーツを実施できる仕組みをつくることと、遊びやスポーツを届けるプレイヤーの育成を2020年東京オリンピック・パラリンピックのムーブメントとレガシーにすることを提唱している。

### 運動、食、睡眠をトータルで考える

現在、多くの自治体で住民の健康増進に関する取り組みが進められているが、「健康」は「運動」と切り離して考えることはできない。事実、運動量の低下が指摘された昭和60年前後から肥満度が20%以上を表す肥満傾向児が急増しているほか、かつて成人病とも呼ばれた「生活習慣病」予備軍の子どもたちも増えている。さらに、運動は食や睡眠など「生活習慣」とも関連している。かつての子どもたちは学校が終わると野外で思いっきり遊んで、ご飯をしっかりと食べて、睡眠も十分にとり、決まった時間に起床して、歩いて学校に通うというように、運動を中心に生活リズムは確立されていた。しかし、体を動かす習慣が崩れる中

で、食や睡眠など子どもたちの生活スタイルは乱れてきた。さらに、近年はコンビニやファストフードの浸透、スマートフォンやタブレットで、なおさら子どもたちの食や睡眠の乱れが目立っている。

これまでも各自治体でもさまざまな施策を推進しているが、運動はスポーツ施策、食は食育、睡眠は学校の生活指導というように、各施策が分断されていては効果が薄い。運動、食、睡眠は分かちがたく結びついているのであるから、総合的に考え、手を打っていく必要がある。

そのためにも、子どもの体の問題を地域社会全体で認識する機会をつくることも各自治体には提案したい。財団法人日本レクリエーション協会では文部科学省の委託を受けて、親子を対象に子どもの体力や生活習慣の重要性についての理解を促進するための「おやこ元氣アップ！事業」を展開してきたが、こうした取り組みを各都市で実践するのも有効だろう。さらに、子どもの体に何が起きているかを分かりやすく説明した上で、基本的生活習慣の改善に向けた意識啓発を地域社会の中で広めていくことも重要だ。試みに、私が提案する「からだ元気になる10か条」(表3参照)を挙げさせていただく。ぜひ地域での健やかな子どもをめぐむためのツールとして参考にしたい。

# スポーツ立市小山く東京五輪を目指す 青少年育成をスタート!

おやま  
小山市長 (栃木県)

おおくほとしお  
大久保寿夫



## 開運のまちく小山

小山市は、栃木県の玄関口に位置し、東京駅から60km、新幹線で40分足らずの、国道・鉄道共に交差する交通の要衝にある、人口16.6万人の県下第2位の都市である。一方、国指定史跡が7カ所もある古い歴史も持つており、特に、徳川幕府300年の栄光の道筋を付けたといわれる天下分け目の軍議「小山評定」の開かれた「開運のまち」である。

本市では、推進政策を示す「小山市総合計画」に、市民の誰もが、いつでも、どこでもスポーツやレクリエーションに親しめる機会の充実、利便性の向上、生涯スポーツの実現に向けて「市民ひとり1スポーツ」の実現を目標に掲げ、「小山市スポーツ振興基本計画」を策定し「スポーツによるまちづくり」を推進してきた。

おかげさまで本市では、子どもから高齢者までスポーツが盛んで、各種スポーツ大会において、全国・世界を舞台に本市出身の選手

が毎年、大活躍をしている。ロンドン五輪で銅メダルを獲得した水泳のマルチスイマー萩野公介選手、柔道世界選手権3連覇の海老沼匡選手等、多くの若者が活躍し、小山市民に大きな「夢」と「感動」、そして「勇氣」と「元氣」を与えてくれている。野球も盛んでプロ野球にも多くの選手を輩出し、古くは江川卓氏(元巨人)や広澤克実氏(元ヤクルト)が、現役では成瀬善久選手(ヤクルト)をはじめ、飯原誉士選手(ヤクルト)、高谷裕亮選手(ソフトバンク)などが活躍している。

スポーツは「まちを明るく元気にし、市民の一体感を醸成する」こうした考えと実績を踏まえ、平成26年6月、市制施行「60周年」を記念し、これまで以上に、市民、学校、地域、企業、行政が一体となって、スポーツ活動を通じた地域の活性化を目指し、「小山市スポーツ立市振興計画」を策定するとともに、「スポーツ立市宣言」を行った。本宣言のもと平成32年の東京オリンピック・パラリンピック、平成34年の栃木県で開催される国民体育大

会・全国障害者スポーツ大会を見据えた青少年の育成を主眼に、市民との協働により、さらなるスポーツの振興とスポーツ環境の整備充実を図ることとした。

その主な施策として、次のような事業を推進している。

## スポーツ立市体力向上プログラム

児童生徒にスポーツの楽しさや喜びを体験させるとともに、体力・運動能力の向上を図るために、次の4つのプログラムに取り組んでいる。

■プログラム1「スポーツ立市おやまつ体操」

五輪3大会(メキシコ・ミュンヘン・モントリオール)の体操競技で8個の金メダルを獲得した加藤澤男教授(白鷗大学)の監修を受け、体育授業時の準備体操にコーディネーショントレーニングや体幹トレーニングを加え、アップテンポの曲に合わせて実施する「スポーツ立市おやまつ体操」を創作し

ている。

### ■プログラム2「トップアスリート派遣事業」

職員として採用している元五輪選手や国体選手を学校に派遣し、教員に体幹トレーニングやコーデイネーショントレーニングの運動方法や指導法を伝えている。

また、募集に応じて集まった生徒に、職員として採用した元五輪選手を講師として「みんなの夢をかなえる教室」を開催し、夢を持つことの大切さを伝える一方、五輪出場選手であっても挫折に遭遇し、それを乗り切っている体験談を話している。

### ■プログラム3「スポーツトレーナー派遣事業」



ロンドン五輪で銅メダルを獲得した水泳の萩野公介選手 写真提供：(株)下野新聞社

中学校で保健体育を担当する教員の指導力向上を狙い、プロのスポーツトレーナーを招へいし、「生徒に有効な動的ストレッチ・筋力トレーニング」をテーマに、実技講習を開催している。プロのトレーナーから、実技を交えて筋運動や動的部位の可動域を広げる取り組み等を学び、より専門性を高めて生徒の体力向上を図るとともに、指導を実践することで、生徒自らが自分の体と向き合い、ウィークポイントの改善とストロングポイントの強化に取り組むことを期待している。

### ■プログラム4「プロスポーツ派遣事業」

プロスポーツを身近に体験することは、その卓越した技術に感動できることはもちろん、プロ選手とのコミュニケーションにより、子どもたちの人生にプラスとなり、苦難を乗り越え、自分も夢をかなえようとする思いを育てる。そのため、スポーツ都市宣言を機に、地元のプロサッカーチーム「栃木サッカークラブ」と地域連携パートナー支援協定を結び、毎年開催される「小山市民デー」に小中学生に試合を観戦させ、プロスポーツの素晴らしさを感じさせるとともに、勝利の喜びを選手やサポーターと共有させる。

また、地元のプロバスケットチーム「リンク栃木ブレックス」によるバスケットボール教室、栃木サッカークラブの選手によるサッカー教室やトレーナーによる体操教室も計

画し、トッププロとの交流を深めている。

### スポーツ立市としてのイベントの充実

スポーツツーリズムとして、本市の特色を生かしたスポーツイベントの充実を図っている。

#### ■おやま思川ざくらマラソン

思川桜や菜の花が満開となり春らんまんの4月、小中学生はもちろん、80歳を超える高齢者、そして全国、さらに、海外からの参加者も含めた3000名を超えるランナーが、思川の色彩豊かな自然の中を走りぬける。

#### ■ツール・ド・おやま

本大会は時間や先着順を競う競技レースではなく、身近にある自転車を活用して、本市の自然と景観を楽しむことを目的としたサイクリングイベントとしてスポーツ都市宣言を機にスタート。今回は、コースを HALF センチュリーに格上げし、30km コースとの2コースで実施する。エイドステーションでは、地元の食材を生かした「小山ブランド」の補給食の提供に加え、太鼓やお囃子等、小山の伝統的な芸能のおもてなしでライダーを応援する等、親子、仲間、そして地域との絆が深まるイベントとしている。

#### ■おやまスポレクフェア

誰でも楽しめるレクリエーションに加え、今回は、ドッジビーの北関東大会を誘致する。台湾からも小中学生のチームが参加し、スポーツを通じた交流を深める。

■総合型スポーツクラブ

「市民ひとりスポーツ」を目指し、誰もがスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、市民が日常的にスポーツを行う場として期待される総合型地域スポーツクラブ「おにつこクラブ」の活動を展開し、全国大会で活躍する選手が育っている。

■ラジオ体操会

夏休みに、自己の健康づくりに役立て、明るく活力あるライフスタイルを実現できるように、NHKテレビ・ラジオ体操指導者と同アシスタントを招いて毎年実施、今年は1700名の参加があった。

■出前講座

ニュースポーツの出前講座は、幼児から高齢者まで幅広い世代間交流に一役買っている。昨年は年間1400名が受講した。

ハード面の充実

■栃木県立県南体育館

1万2533・6㎡の敷地面積に、メインアリーナ、サブアリーナ、柔道場、剣道場、トレーニングルーム等を有している。全日本やユニバーシアード大会等が開催されている。

■栃木県立温水プール館

50m公認プール10コースと25m公認プール6コースと1000席を超える観覧席を備え、本市出身のマルチスマー第二の萩野公

介選手を目指して、子どもたちが日々練習に励んでいる。

■小山市立体育館

2020年の東京五輪・パラリンピック時のオーストラリア水泳チームのキャンプ地誘致、2022年の栃木国体の各種スポーツ競技の誘致を図るため、体育館の早期建設を計画している。平成27年度に基本設計・実施設計、同28年度着工、同30年度開館を目指して事業を進めている。

■学校夜間開放

「市民ひとりスポーツ」定着の一助として、



柔道世界選手権3連覇の海老沼匡選手

写真提供：パーク24(株)

小中学校と一部の高等学校の校庭、体育館、武道場の夜間開放を実施し、小学生から高齢者まで多くの市民がスポーツを楽しんでいる。

スポーツのまち小山へ褒めて育てる

私もスポーツは見るのもするのも好きだが、特に、「野球」には子どもの頃から親しんでいる。本市の野球は、前述したように、古くは江川氏や広澤氏を輩出。現役では、成瀬選手をはじめ飯原選手、高谷選手などの地元白鷗大学出身選手が活躍している。白鷗大学からは、この10年間で8名もプロ入りしている。また、栗山英樹監督（日本ハム監督、白鷗大学元教授）は、4年前監督就任1年目で日本ハムをリーグ優勝させる離れ技をやったのけた。

私は、小山のスポーツを育てるために、「褒める」ことを心掛けている。「褒めて育てる」。今やプロ野球中堅として活躍している成瀬選手も飯原選手、高谷選手も皆、県・関東・そして全国と活躍するたびに市役所に呼んで活躍を褒めた。3年前に開かれたロンドン五輪では小山市出身の萩野選手が競泳で、海老沼選手が柔道で、共に「銅メダル」獲得の快挙を成し遂げてくれた。彼ら2人も小さい頃から活躍を褒め讃えたものであった。これから小山のスポーツを褒めて育てて強くしていきたいと思う。

# 次代を担う子どもたちの スポーツ環境の整備

岐阜市長（岐阜県）

ほそえしげみつ  
細江茂光



## はじめに「健康（幸）こそ事前の一策」

平均寿命において長寿世界一を誇るわが国にあって、長い人生を、心豊かにいきいきと暮らし続けられる健康長寿社会の実現が急務



ハーフマラソンに参加する筆者

となっている。

私はかねてより「事前の一策は事後の百策に勝る」という言葉を座右の銘としているが、オランダの哲学者エラスムスの「予防は治療に勝る」との言葉にもあるように、病気になる前に健康な体作りを心掛けることが、実りある人生を送る上で大変重要となってくる。それに加え、こうした健康づくりの推進により、病気になる方が減少することで、増え続ける社会保障費、特に医療費の抑制を図ることが期待でき、健康づくりは市民にとっても行政にとっても「事前の一策」となるものである。

こうした考えのもと、岐阜市では、日ごろからの歩行習慣、食習慣の改善、積極的な社会参加などによって健康で幸福な生活を送れる都市（健幸都市）を目指す「スマートウェルネス ぎふ」に取り組んできた。これは、歩きによって市民皆さんに元気になっていただき、本市を「住むだけで元気になれる、健康寿命の長いまち」にしていこうという取り組みである。

## 青少年期スポーツの重要性

また、「活力あふれる都市」「人生を楽しむ都市」を目指す本市にとって、市民一人ひとりが健康で潤いのある充実した生活を営み、生きがいや心の豊かさが生まれることにつながるスポーツ・レクリエーション活動の推進は、極めて大きな意義を持っている。

そうした考えに基づき、平成25年3月に「みんな生き生き『元気・健幸スポーツシティぎふ』」を基本理念とした、「岐阜市スポーツ推進計画」を策定した。市民誰もが、いつでも、どこでも気軽にスポーツを楽しめる環境を整備することで、スポーツを通じて豊かな生活を送ることを目指したものである。

特に、青少年期にスポーツ活動に参加し、仲間とともに厳しい練習に汗して心や体を鍛えることは人間形成において必要不可欠であり、これからの時代にますます重要となる「生きる力」をはぐくむことにつながる。少子化の影響もあり、スポーツ少年団の団員数が

減少し、中学校部活動でも単独で野球やサッカーのチームを組めないというような状況も見られる中、既存の制度を見直し、次代を担う子どもたちのスポーツ環境の整備を積極的に進めていくことが急務となっている。

### オリンピックの役割

また一方で、地元出身のスポーツ選手の活躍は、市民の皆さんに明るい話題を提供し、生活を大いに活気づけてくれる。過去に多くの岐阜市出身の選手たちがオリンピックで輝かしい成績を残し、市民に夢と希望を与えていただいた。その中の一人、シドニーオリンピック金メダリストの高橋尚子たかはしなほこさんの名を冠する「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」は、今年で第5回を数え、1万人を超える選手が参加し、10万人を超える観衆が見守る大会へと成長し、本市を代表するスポーツイベントとなった。こうしたことから、5年後の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、スポーツ選手の競技力向上を目指す「競技スポーツ」に関する施策を大いに進める必要がある。

### 東京オリンピック・パラリンピックターゲットエイジ事業

そこで、本市では、平成26年より、青少年期のスポーツ環境を整備し、オリンピックで活躍できる選手育成にかかわる施策として、「東京オリンピック・パラリンピックターゲットエイジ事業」に取り組んでいる。

これは、小中学生の競技人口のすそ野を広げるとともに、専門的な指導を受ける機会をつくること、各種全国大会や国際大会への参加に対する援助が主な内容であり、以下の3事業で構成されている。

#### (1) スポーツリーダー活用事業

「スポーツリーダー活用事業」は、市内各小中学校や総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団など各種スポーツ団体に対し、国民体育大会や各種大会で活躍したスポーツリーダー、学識経験者を派遣して、示範、実技指導や講話の機会をつくる事業であるが、本年度だけで、既に延べ80回を超える申し込みがある。

7月には、「ぎふ清流国体」水泳バタフライ100mで優勝した原翔太はらしやうたさんに、市内小学校プールで泳ぎ方の実技指導をしていただいたほか、昨シーズンから元日本代表のラモス瑠偉らゐ監督を迎えたJリーグ(J2)のFC岐阜からは、8月にJFA公認ライセンスを持つジュニアコーチに、総合型地域スポーツクラブでサッカー教室を開催していただいた。

こうした機会を通して、子どもたちは大いにスポーツへの意欲を高め、競技人口のすそ野は確実に広がっている。今後、大学教授によるスポーツ少年団指導者対象のスポーツに関する講話も計画されており、よりよい指導方法を広げていくことで、技術向上も期待できると考えている。

#### (2) ゴールデンジュニアスポーツプラン事業

「ゴールデンジュニアスポーツプラン事業」

とは、ゴールデンエイジといわれる、発達が著しく、応用力を磨くことができる時期の子どもたちの能力を高める事業で、「ジュニアスポーツクラブ」と「アビリティアップクラブ」の2種類のスポーツクラブから構成されている。

「ジュニアスポーツクラブ」は、小中学生を対象に、市内の体育施設を利用して、市の各競技団体から推薦された指導者から専門的な指導を受けることができるクラブである。卓球・バドミントン・体操・剣道・柔道・陸上・サッカー・ソフトテニス・軟式野球の9競技からなり、現在、クラブ全体として年間1000名を超える児童・生徒が受講しており、希望者は年々増加している。

「アビリティアップクラブ」は、スポーツ少年団や部活動では体験する機会が少ない競技において、市内高等学校の部活動に所属する部員とともに少数精鋭で専門的な指導を受けるクラブである。こちらはホッケー・レスリング・自転車・フェンシング・すもう・ビームライフル・硬式テニスの7競技からなる。ビームライフルや硬式テニス是非常に人気が高く、受講者を絞り込まなくてはならない状況である。クラブ全体では、約60名が受講している。

過去に「アビリティアップクラブ」に所属した児童・生徒の中からは、韓国仁川で行われた第17回アジア大会の自転車競技男子オムニアムで金メダルを獲得した橋本英也はしもとひでやさんや平成26年度全日本社会人ライフル射撃競技選手

権大会女子50メートルライフル3姿勢1位の清水綾乃さんなど、素晴らしい選手を輩出している。

「ジュニアスポーツクラブ」は、子どもたちが「やってみたいな」と思った競技に取り組んでみる機会を与える有効な手段となっているほか、スポーツ少年団や中学校部活動への橋渡しの役割も果たしている。一方、「アビリティアップクラブ」は、フェンシングの防具や射撃用コートなど高額な競技用備品を貸し出せるよう準備することで、競技に取り組み



「アビリティアップクラブ」のビームライフルの講義の様子

やすくなっているほか、高等学校まで含めた一貫指導をすることを可能としている。

### (3) 岐阜市アスリート「夢・志」サポート事業

「岐阜市アスリート『夢・志』サポート事業」は、「強化指定選手事業」「中学校運動部活動強化事業」「各種体育大会への派遣補助事業」の3つから構成される。

「強化指定選手事業」では、東京オリンピック・パラリンピックでの活躍が期待される本市ゆかりの選手を強化指定選手として認定し、競技力向上にかかわる助成を行っている。平成27年度は、前述の橋本さん、清水さんの他、全国中学校体育大会水泳女子200m平泳ぎ中学新記録で優勝の今井月さん、競泳ジャパンオープン2014女子200m平泳ぎ優勝の金藤理絵さん、第31回日本身体障がい者水泳選手権大会女子50mバタフライ優勝の松井ゆづかさん、第53回全日本競歩輪島大会女子ジュニア10km競歩優勝の五藤怜奈さんの計6名を認定した。今後の活躍を大いに期待したい。

「中学校運動部活動強化事業」は、市内中学校運動部が、「夢」や「志」を持って部活動に取り組めるよう、合宿、遠征を行う費用を助成するものである。この制度を活用して県外遠征を行い、強豪校と対戦することによってチーム強化を図り、全国大会への出場を果たしている。

「各種体育大会への派遣補助事業」では、国

際大会・全国大会で活躍する選手を支援するための事業である。5月に韓国で行われた「2015 IBSA(国際視覚障害者スポーツ連盟)ワールドゲームス」男子100m、200mの準決勝に進出した山路竣也さんをはじめ、さまざまな国際大会、全国大会の参加者に補助を行っている。

大会が大きくなればなるほど、家計にかかる経済的な負担は少なくなる。資金的な援助を行うことも、世界に羽ばたく選手強化のため大きな一助となる。

### おわりに「永続的なスポーツ」に対する取り組みに向けて

これらの取り組みを、青少年期の一過性のものにするのではなく、永続的なスポーツに対する取り組みにしていかなければならない。そのためには、学校を卒業してからもスポーツを続けることができるよう、学生スポーツと成人スポーツをつなぐ環境づくりを、さらに進めていく必要がある。スポーツに関する好循環を生み出し、スポーツに対する市民の意識を高めることにより、本市が目指す「みんな活き生き『元気・健幸スポーツシティぎふ』『健幸都市ぎふ』の実現が可能となる。そうした中から、さらに世界で活躍する選手が出てくることを大いに期待するものである。

# 「学校から地域へ」新しい青少年のスポーツ環境づくりを目指して

鹿屋市長（鹿児島県）

中西 茂



## 鹿屋市の紹介

鹿屋市は、大隅半島のほぼ中央部に位置し、錦江湾に面した美しい海岸線、壮大な高隈山系など豊かな自然に恵まれ、国立大学法人鹿屋体育大学や県民健康プラザなど、健康・スポーツに関する機関・施設が集積している地域である。

また、特攻隊員の貴重な資料等を展示している鹿屋航空基地史料館、県下の神代三山陵の一つである全国でも珍しい岩屋の吾平山（吾平山）上陵、日本最大級の規模を誇る「かのやばら園」、日本一美しい星を観測できる輝北（輝北）天球館など、多様な観光・歴史・文化等の他に類を見ない資源・特性に恵まれている。基幹産業である第一次産業は、日本の食料供給基地としての役割を担い、中でも黒豚や黒毛和牛を中心とする畜産業は全国有数の質と産出額になっている。

人口は、平成22年の国勢調査時が10万5070人で、平成18年の合併時よりやや減少すると

ともに、高齢化率は増加している。

## 私のスポーツ政策論

私は、幼少のころから現在まで、バレーボールやトライアスロン、空手、自転車などさまざまなスポーツを経験し、心身の健康の保持増進、青少年の教育、地域の一体感の醸成など、スポーツがもたらす効果を体験してきた。また、鹿屋体育大学の立地、活発な社会体育活動などの地域特性を鑑みると、本市においてはスポーツを生かしたまちづくりが重要であると考えている。

このため、スポーツ施設の利用促進、スポーツ施設のリニューアル、鹿屋体育大学と市民の連携促進、世界に通用するアスリートの育成などを基本戦略として、スポーツ振興を進めているところである。

東京オリンピック・パラリンピックが開催される平成32年には、鹿児島県において、国民体育大会が開催される予定であり、国民体育大会に向けた競技力向上対策として、ジュ

ニアの育成強化、少年団活動の活性化と加入促進に取り組むとともに、鹿屋体育大学と連携した学生スポーツ指導ボランティア派遣などに力を入れている。

また、老朽化したスポーツ施設の整備が課



鹿屋体育大学と市役所自転車部（前列中央が筆者）



強化スクール・クラブ合同発足式(7月)

題であったことから、スポーツ施設の専用化・多面化を柱とする「鹿屋市スポーツ関係施設再配置計画」を平成26年に策定したところであり、現在、この計画に基づき、野球等屋内練習場の整備や弓道場の改修などを進めている。

生涯スポーツについては、体力測定会等の出前講座や学校体育施設開放の推進、生涯スポーツイベントの充実、総合型地域スポーツクラブや地域体育活動の支援などに取り組んでいる。

また、鹿屋体育大学等においてスポーツ合宿が盛んに行われていることから、スポーツ交流による地域活性化を推進するため、競技

団体との連携による着地型スポーツ合宿の開催受入を行うほか、トップアスリートの自主トレ、学生合宿、大会の誘致などを一括して行う「スポーツコミッション」の設置に向けた取り組みを進めている。

このような中、スポーツによる地域活性化をさらに推進するため、昨年7月から教育委員会に属していた市民スポーツ課を市長部局へ移管させ、ハード・ソフトの両面からさまざまなスポーツ施策を展開している。

### 鹿屋市の青少年スポーツの現状

文部科学省による「体力・運動能力調査」によると、本市の児童生徒の運動能力は、県平均並みだが、小・中学生の男女ともに、上位層(AまたはB評価の者)の割合が低く、下位層(DまたはE評価の者)の割合が高くなっており、下位層の底上げと上位層の引き上げが必要となっている。

また、運動時間については、小学生の男子が日曜日、女子は平日・土日が全国平均を下回っており、中学生は、男女ともに土日の運動時間が短いという結果が出ており、家庭や地域と連携を図り、土日の運動習慣づくりを促す取り組みが必要となっている。

もともと本市は、小学生を対象としたスポーツ少年団の加入率が全国的に高い地域であり、ソフトボールやバレーボールを中心に活発な社会体育活動が行われている地域であったが、加入率は年々減少している。

中学生の運動部の加入率は、過去5年間大きな変化は見られないが、県内平均より若干低く、全国的には下位となっている。加えて、小中学校の統廃合が進み、中学校においては競技経験のない教員が配置されるなど指導者不足が生じ、運動部の減少が続いている。

民間事業者等によるスポーツクラブの加入者は、年々、増加傾向にあるものの、児童生徒の運動能力は全体的に低下傾向にある。

この背景には、子どもが公園等で遊ぶ機会が減少したり、自動車による学校への送迎が増加したりするなど、日常的に体を動かし、スポーツに触れる機会が減少するとともに、スポーツに親しむ人と親しまない人の二極化が進んでいると考えられる。

さらに本市では、中学校で優秀な選手が、高校入学で域外へ流出しており、高校の定員割れが続く中、地元に残る進学環境をどのように作り出すかも課題となっている。

### トップアスリートの育成

こうした児童・生徒のスポーツ離れや運動能力の低下などが進む現状に対し、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックや鹿児島体の開催は、児童生徒からお年寄りまで、市民全体のスポーツ実施率を高め、生涯スポーツの振興を図る上で、絶好の好機になると考えている。

また、スポーツによるまちづくりを目指す本市にとっては、本市関係選手が、オリン

ピックや鹿児島国体に出場することは、活力ある地域づくりに大きく資することから、競技団体等と協議し、「鹿屋市アスリート育成プラン」を本年3月に策定したところである。この計画では、競技力向上に取り組み行政、競技団体、関係機関等の役割分担を位置付け、

- ・本市関係選手の競技力向上を図り、鹿児島国体に出場する選手を育成すること
- ・オリンピックに出場するなど、世界に通用するアスリートを育成すること
- ・競技人口を拡大し、スポーツ実施率を改善することにより、市民および児童生徒の運動能力を向上させることを目的としている。

### 今後の展望

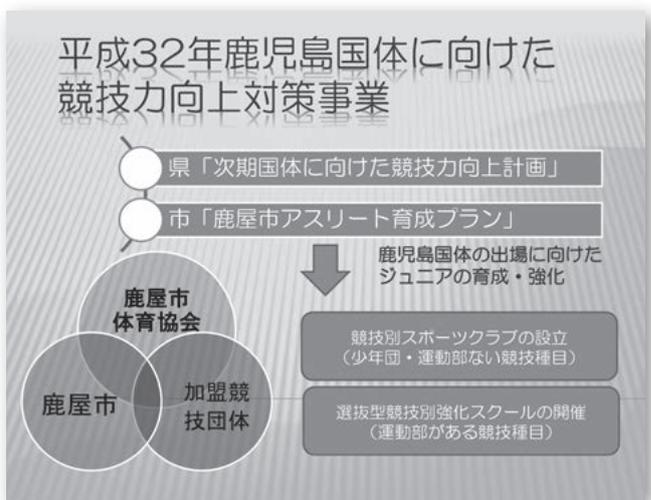
今後、この「鹿屋市アスリート育成プラン」に基づき、鹿屋市体育協会を中核的な機関として位置付け、鹿屋体育大学などの連携を強化しながら選手の強化育成を推進するとともに、高校や民間スポーツクラブなどと連携し、優秀な選手が地元に残ることができる環境づくりに取り組む予定である。

また、児童生徒の運動能力低下の現状を踏まえ、児童生徒が運動に親しむ機会を増やすさまざまな取り組みを推進することとし、身体を動かすことの必要性の紹介、少年団やスポーツクラブへの加入の案内など、保護者、

市民に対する啓発活動に取り組みたいと考えている。

平成27年度は、本市児童生徒の国体出場を目指して、少年団や運動部に所属する優秀な選手を、競技団体が選抜招集して育成・強化を行う「強化スクール事業」を開始し、バレーボールとバドミントンについては、先行してスクー

ルを設置し、現在70人余りが参加している。また、少年団や運動部がない競技については、選手の育成、競技の普及を図る「育成普及型競技別スポーツクラブ設置事業」を開始し、ボート、テニス、ソフトボール、カヌーの4競技でクラブをスタートさせ、計80人余



国体に向けた競技力向上対策事業イメージ

りの児童生徒が参加している。

今後も対象種目を拡大し、多様な競技の選択肢を提供できるよう努めるとともに、これらのクラブを受け皿として地元高校に残るような環境づくりが進むことを期待している。このほか、

- ・指導者向けの講習会の充実と、指導者や審判の資格取得を促す制度の創設
- ・選手の競技力向上や競技人口拡大を目的とした各種スポーツセミナーの開催充実
- ・事業所等における選手雇用、選手等が活動しやすい職場環境の整備、スポーツ活動に対する理解促進などを図る啓発活動の強化
- ・大会参加のための支援の拡充、競技団体と連携した合同練習試合や合宿練習等の実施
- ・指導者の確保が困難な中学校運動部等への外部講師の派遣など、競技力向上の環境づくりに取り組む予定である。

また、本年度、鹿屋体育大学が、世界最先端の各種測定機器を用いて競技動作を多角的に測定分析できる「スポーツパフォーマンス研究棟」を整備したことから、この施設を活用した事業展開も検討したいと考えている。

今後も、さまざまな地域の資源を活用しながら、児童生徒の育成に努めるとともに、スポーツ交流人口の拡大やトップアスリートの育成を行い、夢、感動を与えるスポーツによる地域活性化を推進していきたい。

# 圏央道の開通でまちが元気に 目指すは「便利な田舎」都市

## 江戸の御成街道、現代の圏央道

東金市は昨年(平成26年)4月、市制60周年の節目を迎えた。昭和28年にまず東金町ほか5村の合併で東金町となり、翌29年に山武郡2村の一部を編入する2段階合併を経て、千葉県下13番目の市として誕生した。

合併当時の人口3万5000人弱は、52年後の平成18年に6万1518人に達してピークを迎え、それ以後は緩やかな減少傾向にある。しかし、人口は平成27年8月現在でも6万人台を維持しており、世帯数(約2万6000世帯)は人口ピーク時の平成18年(約2万3000世帯)に比べ、逆に3000世帯近く増えている。

また、人口動態を見れば全国共通の少子高齢化傾向にあるものの、15歳〜64歳の比率が常に60%台の半ばを維持しており、出生率は近年、むしろ上昇傾向を見せている。ベッド

タウンとしての急成長が一段落した後も、子育て世代を中心とする働き盛りの世帯の転入が、安定的に続いていることが背景にある。

「千葉県は高度経済成長時代から平成10年代半ばに掛けて、全国でもトップクラスの人口急増地帯となりましたが、中でも東金市とその周辺地域は、東京都心部からも近いベッドタウンの好適地として、木更津市や浦安市などととも人口を大きく伸ばしました。ここ10年ぐらいは少子高齢化などの全国的な傾向がこの地域にも及び、少しずつ人口を減らしていますが、東金市は平成4年に開学した城西国際大学が当初の2学部2学科から現在は8学部9学科、6大学院研究科および博士課程も備えた総合大学に拡大しているほか、千葉県立農業大学校(昭和54年千葉県農業大学校として開校)や千葉県警察学校(昭和61年設置)が立地するなど、若者たちの教育施設が多く、そうした環境も人口減少傾向をある程度抑止している面があると考えています」



し が なおはる  
志賀直温  
東金市長

そう語るのは志賀直温・東金市長である。志賀市長はさらに「60年前の市制施行が、高度

経済成長時代以降の東金市の人口を順調に伸ばしたきっかけになった一方で、東金という地がその周辺地域における物流・人流の集散地となっていくそもその契機は、400年前における東金と徳川家康公との地縁に行き着きます」と続ける。

慶長18年(1613年)、徳川家康公は時



御成街道終点の八鶴湖。家康公が過ごした東金御殿は現在、湖畔の県立東金高等学校

の佐倉城主・土井利勝に東金での鷹狩の準備を命じる。土井利勝はそのため、船橋と東金を直結させる約37kmの新道（御成街道）をわずか1カ月程度で造成。併せて家康公の休憩・宿泊所として敷地6700坪の東金御殿（現・県立東金高等学校敷地）を建設する（東金市教育委員会編さん『歴史と自然をめぐる道』より）。

かくして徳川家康公による東金での鷹狩は、大阪冬の陣の直前に当たる慶長19年



うっそうとした木立が今も徳川家康公の時代をほうふつさせる御成街道

（1614年）という重要な時期の正月を皮切りに始まり、2代将軍・秀忠公にも受け継がれた。その後、船橋まで直結すること御成街道は九十九里地域の農産物や海産物を江戸へ運ぶ重要な流通ルートになり、付随して東金は宿場町・商業集積地として繁栄するようになる。

東金市は現在、山武市、大網白里市、九十九里町、芝山町、横芝光町の近隣2市3町とともに山武郡市広域行政組合を形成し、さまざまな広域連携事業を実施している。この3市3町による広域圏Ⅱ山武地域の連携は、船橋を経由して江戸方面に向かう御成街道の起点・東金を集散地とし、周辺地域がそこに農産物や海産物を納入したり労働力の供



圏央道東金JCT

給源ともなった、400年来の伝統に基づいたものでもあるだろう。  
だからこそ東金市にとって、市制60周年（平成26年）の節目はもちろん重要だが、「徳川家康公とのご縁の始まりから400周年（平成25年）」という歴史も、同じように大切な節目だった」とする志賀市長の言葉は大いに納得できる。

### 圏央道開通のさまざまな波及効果

それにしてもわずか1カ月程度の工期（沿道97カ村の村人を総動員したとされる）で、約37kmの新道（御成街道）が誕生したインパクトは、当時の人々にとってかなりのもの

だったろう。外房の海岸線から10kmしか離れていない東金が、房総半島の江戸へのとば口である船橋まで、ほぼ直線路で結ばれたのだ。中山間地に首都と結ばれる高速道路が一気にできたようなもので、恐らく現代の感覚では想像もつかないような交通利便性が、東金および九十九里地域にはもたらされたことだろう。

同様に事業構想の策定から30年近くが経過した平成25年4月によりやく開通した圏央道（東金JCT～木更津東IC間、約43km）も、工期という面では1カ月程度で造成された御成街道とは対照的ではあるものの、現代の東金市にとって「第2の御成街道」の開通ともいべき、実にさまざまな恩恵をもたらしてくれるものとなったことは間違いない。

圏央道（千葉区間）の東金JCT～木更津東IC間の開通から3カ月後の「整備効果」について、国土交通省は平成25年10月の段階で早くも次のようなニュースリリースを出している。

◇圏央道を利用する高速バスが20便増加。バスルート変更に伴い所要時間が短縮され、バス利用客も2割増えた。◇県内観光地へのアクセスが向上したことで、観光客が約16%増加したエリアも出現。◇市場への所要時間が短縮したことで、房総地域の新鮮な農水産物をより早く輸送することが可能になった。◇搬送時間が短縮されたことにより、専門性の高い病院への搬送が増加した。さら



東金市と山武市にまたがる食虫植物群落(国指定天然記念物)

に道路線形もよくなったため、患者さんの負担が軽減された。

東京湾アクアラインの房総側起点である木更津と東金が一気に結ばれた圏央道と、東金～船橋間を結ぶ旧御成街道は、その効果において見事に重なって見えるのが面白い。それはともかくとして、前出の国土交通省のニュースリリースは、千葉県全域に対する整備効果という形で発信されているが、直接的には東金市をはじめとする広域圏・山武地域にもたらされた《圏央道開通効果》の意味合いが大きい。圏央道から東京湾アクアラインを経由して羽田空港、東京駅にも直結することになったのである。

「圏央道の開通によって、まず東京までの



東金はぶどう、すいか、イチゴなどを産する果実王国

ルートが2つになり、ともに約1時間で行き来できるようになりました。その効果は山武地域全体において観光面、物流面などに顕著ですが、東金市に限れば私が市長に就任する直前の平成9年度から分譲を開始して、まだ立地の少なかった約100haの工業団地・千葉東テクノグリーンパークへの企業進出が急速に進んだことが挙げられます。それから昨年4月に、千葉東テクノグリーンパークの一面にオープンした東千葉メディカルセンターへの救急搬送の状況が大きく変わりました」（志賀市長）

東千葉メディカルセンターは地方独立行政法人東金九十九里地域医療センター（設立団体・東金市、九十九里町）が運営する、人口



地域医療圏の核となる東千葉メディカルセンター



東千葉MCハイブリッド手術室（カテーテルを使う内科的治療と外科手術による治療法を1つの部屋で行える）

### 地域医療を変えた 東千葉メディカルセンター

約22万人を抱える山武地域の地域中核病院だ。総合病院としての役割の中でも、2次・3次救急医療および急性期医療、さらには4疾病（がん・脳卒中・急性心筋梗塞・糖尿病）に対応する高度専門医療などにとりわけ力点を置いた運営に特色がある。現在のところ18診療科を標榜しているが、平成28年度中のフルオープンの際には23診療科（ベッド数314床）になる予定だ。

東千葉メディカルセンターは、これまで山

武地域の医療を支え、昨年3月末に閉院した県立東金病院（昭和28年開院）の一部医療機能を引き継ぎ、救急医療・急性期医療を核とした地域中核病院として、地域におけるさまざまな医療の課題に対応すべく開院した。喫緊の課題は、それまで4割近くが地域外の病院に向けられていた緊急搬送における受け入れ体制の整備である。

高度経済成長時代以降に人口が急増した千葉県は、医師・看護師不足が共に全国のワースト3に入るといって、医療環境問題を抱えている。特に山武地域は、県内の他地域と比べ救急搬送受け入れができる医療機関がさらに少なく、千葉市や成田市、旭市などの病院に

振り向けられるケースが少なくなかった。そのためドクターヘリの稼働数が高い地域ともなっていた。

「地域外への救急搬送は時間も掛かりますし、そのために救急できないかかった《生命》も少なくないのではないかと、いつも胸の痛む思いを持っていました。そこで昨年の東千葉メディカルセンターの開院に当たっては、年間1600件ほどの救急搬送を受け入れようという想定でいたのですが、実際には2300件を超えました。結果的に地域外への救急搬送も開院前と比較して約15ポイント改善したというデータがあり、まずは部分開院にこぎ着けた効果が出始めたのかなと、少し安堵しているところですよ」（志賀市長）

平成28年度のフルオープンに向けては現在、皮膚科や眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科など未開設の診療科設置が着々と準備されている。特に子育て世代に人気の高いベッドタウンとしては、周産期医療を担う産科（婦人科は既設）の医師の確保を急ぎたいところだが、千葉大学医学部附属病院の東金九十九里地域臨床教育センターを併設



平成24年度から看護学部が開設された城西国際大学

する東千葉メディカルセンターであっても、全国的な産科医不足の影響で、めどは立ちにくいのが現状だという。だがそうした課題があっても、圏央道の開通と同時期に開院し、救急搬送体制に顕著な効果を示している東千葉メディカルセンターへの地域の期待は非常に大きい。

医師の数と同時に全国的なレベルで不足が続く看護師については、平成24年度から城西国際大学に看護学部が誕生し、その1期生が現在最終学年を迎えている。東金市では今後も城西国際大学看護学部への志望者および、卒業後に東千葉メディカルセンターへの勤務（原則4年以上）を希望する学生を養成するために、東金市看護師養成修学資金貸付制度を



東金の物産と元気があふれるみのりの郷東金のオープニングパレード

平成26年度末から開始した。

東千葉メディカルセンターに4年以上勤務した者には修学資金と入学支度金の返還が免除される手厚い制度だ。こうした側面支援とともに、周産期医療の確立などに向けた東千葉メディカルセンターの今後の運営に注目が集まっている。

### みのりの郷東金と まちの駅ネットワーク

圏央道開通の効果が東金市内で最も現れているのは、東千葉メディカルセンターと同様に、圏央道開通と同時期にオープンした産業交流拠点施設《みのりの郷東金》（第三セク



植木と盆栽でも知られる東金(みのりの郷東金)



東金の物産と元気があふれるみのりの郷東金

# 東金市

市 政 ル ポ

(千葉県)



地域のあらゆる業種・団体等が加盟する「まちの駅」ネットワーク

ター「東金元気づくり株式会社」による運営だろ

みのりの郷東金は植木のまちとして全国的に知られる「東金市緑花木センター」跡地(約2・6ha)に建設された。東金市特産の農産物や果物(米、イチゴ、ぶどう、プラム、ブルーベリーなど)の直売施設「東金マルシェ」、さまざまな植木および花卉<sup>かき</sup>などを取り扱う緑花木市場に、イタリアンレストランが併設されている。また東金マルシェ内のイベント広場は、世代を超えた市民サークル活動の発表の場となっているほか、平成26年のクリスマスには城西国際大学の留学生(17カ国)たちによるイベント「世界のクリスマス」が開催されるなど、地域に元気の素を振りまく交流拠点と

してすでにフル稼働している。

元気の素といえば、東金市が平成22年度から開始した「東金市元気アップ計画」も面白い。東金市をはじめとする山武地域の近年の商業事情は、車社会の進展に伴って、交通量の多いバイパス沿いへの外部資本の進出がやはり目立つ。半面どうしても、宿場町時代からの伝統がある、旧道沿いおよび中心市街地に立地する地域の事業者の苦戦が続く。

「東金市元気アップ計画」はもともと、こうした状況を打開するため、地域の商店や事業所、集会所などの「まちの駅」化およびそのネットワーク化から着手された。まちの駅が市内随所にあることで、来訪者への案内業務や地域住民に対する情報発信など、既存施設に公的な機能を新たに付与して、結果的にコミュニティの再生や防災・防犯の拠点化、高齢者や子どもたちの見守り機能をはじめとした福祉的役割なども担ってもらおうとの試みだ(東金市元気アップ策定委員会作成資料より)。同時に空き店舗対策(学生や女性によるチャレンジショップなど)や地域ブランド創出など、地域経済の活性化に一石を投じようとする施策も着々と実行に移されている。NPOや地域住民による市民提案型の協働のまちづくりが、平成25年度から併せて活発化しつつあるが、これも元気アップ計画と連動する力になれば、相乗効果も期待できる。

ところでまちの駅のネットワーク化につい



毎年夏に開催される市民総参加のYASSAフェスティバル

ては、千葉県内に42カ所設置されているまちの駅のうち、東金市に40カ所が集中している。みのりの郷東金、東金市役所もまちの駅の認可を受けたネットワークの一つだ。まちの駅の駅長会議にも出席する志賀市長は、「最終的に東金市を便利な田舎にした」と語る。東京駅へは定期高速バスで約1時間。徳川家康公が魅了された自然の名残も田園地帯も豊富にある。東千葉メディカルセンターの拡充化で医療環境のさらなる改善が見込まれ、市民活動を核とする元気の素も多角的に動き始めた。東金市の現況は既に「元気かつ便利な田舎」の様相を呈しているといえる。

(取材・文 遠藤 隆／取材日平成27年8月5日)

# ここしかない。心おどる○○○

徳島市長(徳島県) **原 秀樹**

Hideki Hara



## 徳島市が目指す 「心おどる水都・とくしま」

「心おどる水都・とくしま」と聞いて、皆さんはどんなことを想像されますか。

ワクワクする感じ。阿波おどりの躍動感。美しい川が流れる街並み。それぞれの皆さんが、さまざまな印象を持たれると思います。

「心おどる水都・とくしま」は、徳島市が平成19年度に策定した第4次徳島市総合計画で定めた市の将来像のことですが、私は市長就任当初から、全市民が一緒になって推進できる分かりやすい言葉で、端的に市のイメージを表現できるキャッチフレーズを決めたいと考えていました。

本市は、市内に四国三郎の異名をもつ吉野川をはじめとする大小138もの河川が流れ、東部は紀伊水道に臨み、中心市街地には、万葉集で「ふなおおきみ」が「眉のごと雲居に見ゆる 阿波の山 かけて漕ぐ舟泊まり知らずも」と詠んだ市のランドマーク



新町川から望む眉山

眉山をはじめ、今なお原生林が残る駅裏の城山など、全国的にも珍しい、豊かな水と緑に恵まれた都市景観を形成しています。

そして、徳島市といえば、何といっても阿波おどり。400年を超える歳月を経て、今なお人々を熱狂させる阿波おどりは、「踊る阿呆に 見る阿呆 同じ阿呆なら踊らにやそんな」というお囃子(はやし)で有名ですが、これは、徳島市民に脈々と息づく踊りの魂そのもの。

私は、市民の皆さんとともに、市民お一人お一人がイメージする『心おどる○○○』を実現できる舞台「徳島市」を創っていきたくと考えています。それが「心おどる水都・とくしま」の目指さんとするところです。

## 私の心おどる(水都)

新町川と助任川に囲まれた市の中心部は、上空から見るとひょうたんの形をしており、「水都・とくしま」を象徴するエリアとして、「ひょうたん島」の愛称で親しまれています。

私が子どものころは、父親に連れられて吉野川で釣りをしたり、新町川で友達と貸しボートに乗ったりと、水にまつわる思い出はたくさんありますが、当時新町川は、水しぶきがかかると白い服が真っ黒になるくらい汚れていました。新町川の水質は、今と比べものにならないほど悪かったことを覚えています。

それが今では、ボランティアの皆さんの



水都の魅力を体験できる「徳島ひょうたん島博覧会」

献身的な清掃活動のおかげで、普通に泳げるほどきれいな川になっています。私も、市長になって、何度か実際に泳ぎましたが、汚れも臭いもなく、水が意外にしょっぱかったことを覚えています。

現在、ひょうたん島周辺では、徳島の地域資源であるLEDで彩られた橋や公園など、水辺空間の整備も進み、周遊船から臨む街並み、光が揺らめく水辺の散策、さらには、毎週のように川辺で開催されるマルシェや日曜市など、水都にふさわしい魅力が加わり、「心おどる水都・とくしま」が、今まさに形づくられようとしています。

## 私の心おどる(ひととき)

今年の夏も猛暑続きでしたが、最近朝晩が涼しくなり、すっかり秋らしくなっ

きました。

こんな時期には、私は積極的に体を動かしています。

「人生を健やかに過ごしたい」。これは、だれもが願うことだと思います。かくいう私は、スポーツが大好きで、小学生のころは野球を、中学・高校ではサッカー部に所属し、社会人になってからもしばらくは、さまざまなスポーツで汗を流していました。10年程前からは、もっぱらジョギングを楽しんでいます。マラソンに参加するようになったのもこの頃からです。

生まれて初めて参加した10kmマラソンでは、目標の50分以内に完走。その後は、吉野川を眼下に走る「とくしまマラソン」(フルマラソン)にも積極的に参加しており、現在の目標は、市民ランナーの夢、サブ4



「とくしまマラソン」に参加した筆者(中央)

を達成することです。

普段は、毎月100kmを目標に、自宅近くのひょうたん島にある徳島中央公園を5周ほど(1周2km)軽くジョギング。

春先には蜂須賀桜の並木、夏は緑のまぶしい木立、秋は美しい木々の紅葉、冬には原生林の幻想的な雪景色と、四季折々の風景を肌で感じることでできる贅沢ぜいたくなひとときです。

今では、出張先にもシューズとウエアを持参し、時間を見つけては走っています。全国市長会で東京出張の際には、神宮外苑を走ることもあります。

私がジョギングをするようになったきっかけは、「太りたくない」という一心から。食べる量を減らすのが嫌なので、それなら汗をかこうかと。

おかげで、体型は10年前のままです。仕事柄、帰宅が夜遅くなることも多いので、そんな日の翌日や、冬の寒い日などは、走りたくないと思うこともありますが、汗をかいて走り終わると気分は爽快そうかい。日ごろのストレス解消にもつながっていると思います。

## 私の心おどるチャレンジ

還暦を迎えた今年、あることに初挑戦しました。公募で選ばれた市民の皆さんと一緒にミュージカル「スマイル・スマイル・スマイル」に国王役で出演したのです。

出演者される皆さんは、1年程前から熱心に練習を重ね、歌も踊りも本格的なものでした。

とにかく、私も他の出演者の足を引っ張らないようにと、しっかりと初舞台を楽しみました。

無事、舞台の幕が下りたときには、会場が揺れんばかりの大歓声と拍手で、還暦にして、自分の新たな一面を発見できたと感じるとともに、この感覚が病み付きになってしまいました。



ミュージカルで国王を演じる筆者(上段中央)

現在、3期目の任期もあと半年余りとなりましたが、体調管理をしっかりと、市民の皆さんと一緒に全力投球で臨みたいと思います。

# 〃こでらえねえまち〃秋田市

秋田市長 穂積

志



### はじめに

街道という言葉を聞くと、多くの人は江戸時代の参勤交代、商人や参詣者の往来を思い浮かべるのではないか。

今はさまざまな情報が世界中を駆け巡り、それを簡単に手に



久保田城跡「千秋公園」

入れられる時代になったが、当時は、街道を往来する人々によって、人情話から政治・経済の話に至るまで多くの情報がもたらされ、そうした伝播が地域の文化形成に少なからず影響を与えたように思われる。

秋田市の都市としての成り立ちは、奈良時代に時の政府が北辺の政治や交易の拠点として出羽柵、後の秋田城を設置したことにかのぼるが、現在のまちの原型は、中世期の安東氏による市北部での土崎湊の開港、関ヶ原の戦い後の佐竹氏入部によって築かれた久保田城とその城下町が基礎となっている。久保田城は藩政期を通じて政治の拠点として、また、港は北前船航路や雄物川水運の物流の拠点として繁栄し、そのにぎわいや活

発な交流が、今日に息づく秋田の文化をはぐくんだといえる。

### 南北に走る羽州街道

羽州街道は、五街道に準ずる重要な街道の一つで、奥州街道と並ぶ東北の二大街道といわれている。参勤交代の際は秋田の地を治めた佐竹氏をはじめ多くの藩が利用したほか、出羽三山（月山、羽黒山、湯殿山）参詣や物資の交易にも利用されていた。

佐竹氏は街道の整備にも注力したとされ、羽州街道沿いの地域では「佐竹街道」と呼ばれたところもあり、参勤交代の際に本陣となった宿場では、もてなしの歌や踊りが披露され、民俗芸能として今に受け継がれている地域もある。また、本市中心市



マスコットキャラクター「与次郎」

街地活性化のリーディングプロジェクトの再開発事業で建設された「エリアなかいち」のマスケットキャラクター「与次郎狐」は、初代藩主である佐竹義宣公の恩を受けた狐がお抱えの飛脚となった伝説にちなんだものである。この与次郎狐は、江戸と秋田の間を驚異の速さ（6日間）で往復したが、羽州街道沿いの村で無念の死を遂げ、その死を哀れんだ義宣公が霊を祀ったのがはじまりで、現在は明治の造園家・長岡安平が手がけた千秋

公園の本丸跡に与次郎稲荷神社として祀られている。

## 地域資源の活用

本市には、羽州街道のほかに秋田県と山形県の沿岸部を南北に連絡し、商人や出羽三山参詣者が主に利用したとされる羽州浜街道（酒田街道）がある。歴史の中では

あまり知られていない街道だが、その宿場であり醸造のまちとして栄えた市西部の新屋地区には、伝統的な町家とともに往事の面影を残す通りがある。ここでは「町家」「湧き水」といった歴史的資源と、地元の秋田公立美術大学の教員、学生という人的資源を融合させ、住民主導によるまちづくり活動や



湧き水の汲み場と古建築（国登録文化財）

イベントが活発に行われている。地域資源に対する住民の気づきをきっかけに始まり、最初は点であった活動が、今や住民主体のまちづくりとして地域全体へと広がりをみせている。

## 地域資源とまちづくり

羽州街道沿いの地域の多くは、近代的なまちに生まれ変わり、歴史的な街並みを残すところは少なくなっているが、そこには土地の記憶を残すものが必ず埋もれているはずであり、それを見つめる意味でも、先人たちと同じように歩いてみることも大切なことではないだろうか。何気なく道の傍らに置かれていた石が、その昔、馬をつなぎ止めていた石であったことを知り、そこにはどのような人が居たのだろうか。どのような商売をしていたのだろうか。などと想像をかきたてられることが多い。

日本は今、人口減少、少子高齢化によって社会が大きく変容しようとしており、不安や閉塞感が漂っているが、その打開、変革のきっかけは、自分の生活する地域に目を向け、これまで培ってきた歴史や文化を見つめ直し、地域の

持つさまざまな資源に磨きをかけ、いくことではないだろうか。秋田の方言で「こでらえねえ」という言葉がある。「たまらなくいい」といったニュアンスであるが、これからの秋田市を「こでらえねえまち」と感じられるように、市民とともにまちづくりを考え、ともに歩んでいきたい。

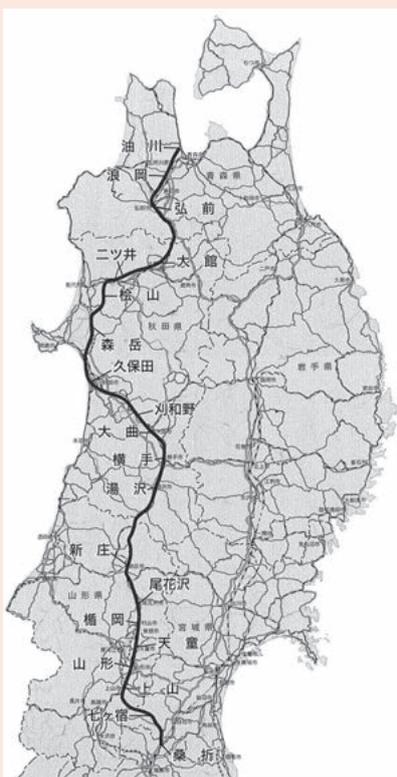
## 一口メモ

### 奥州街道と並ぶ東北の二大街道

羽州街道は、古くは、源頼朝の奥州攻めにあたり「鳥取越」（現在の小坂峠）の名で記録にあらわれる。江戸時代になり、五街道に準ずる重要な脇往還の一つとして整備された。桑折宿（福島県）を起点に、山中七ヶ宿（宮城県）を通り、奥羽山脈を越えて出羽国に入り、上山藩領（山形県）を通って、山形、天童、新庄

などの各藩内を經由。院内峠（雄勝峠）から秋田藩領を縦断し、さらに矢立峠から津軽藩（青森県）へ延びる長大な街道で、終着地の油川宿（青森県）までの間の宿場町は58宿を数える。

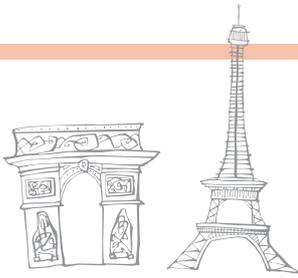
羽州街道の大部分は、現在の国道7号、13号、113号の基礎となっている。



企画協力…全国街道交流会議「街道交流首長会」



湧き水にちなんだイベント「あらや水祭り」



# 都市交通計画を通してみた フランスの行政

### 4

ヴァンソン藤井由実



©The Yomiuri Shimbun

### 交通計画の主体となる 広域自治体連合と首長のリーダーシップ

日本の市町村、都道府県の2層制に対して、フランスは3万6600の最小行政単位のコミューン、100の県、26の州(2016年からは13)から成る3層制である。教会を中心にした共同体が基礎となるコミューンの合併が進まなかった代わりに、市町村事務組合のような広域行政組織が発達してきた(ストラスブールなど14都市は、県や州業務の一部も管轄できるメトロポールという組織に2015年から変更)。加盟コミューン代表で構成する議会には課税権があり、今まで紹介したLRTやBRT計画はすべてこの広域自治体連合政府が施行してきた(通常、中心都市の市長が議長も務める)。

ひとびとの経済活動と居住エリアは、地図上の行政区分には収まらない。都市移動

の領域と自治体の境界線が一致しない以上、自分たちのエリア内だけを走るコミュニティバスを走行させても利便性に欠ける。だから複数の自治体が集合して、統一性のある交通政策が必要だ。

### 地方政治に寄せる市民の高い関心

フランスでの2014年の統一市長選挙の投票率は63・55%、市民の地方政治への関心は高い。市長は、最初の議会で市議会議員の中から互選されるので(名簿式投票制度で通常は名簿の第一順位の候補者が市長になる)、市長を代表とする与党が描く都市構想が、比較的スムーズに議会で反映、運営される。そして、予算編成、発案権を持つ市長が議員の中から副市長を複数任命(人口30万以上の市では16名まで可能)する。議員や副市長は年代が幅広くまた女性が半数近くを占め、各人口層の意見を代弁できるようにダイバーシティ適応が徹底

している。同じようなプロフィールの人ばかりが議員だと多分「まちが見えてこない」。また議員たちは専門分野を持ち政策に精通している。議会には予算の審議、採択、税率の決定、地方債の組み立て、交通手段導入に際しては公共工事請負契約に関する枠組みの策定、第3セクターの設定および組織化なども権限に入る。議員報酬は基本給・月228ユーロと少額なので、就労している議員が多い。そこに議員と一般市民との距離の近さも理解でき、都市マネジメントに意欲と情熱を持つ者が地方政治にかかわっていると見える。市長、副市長の報酬はコミューン人口によって250ユーロから5500ユーロまで細かく法で制定されている(パリ、マルセイユ、リヨンを除く)。国会議員と市長の兼職が可能なので(複数の官職を兼ねる場合も統合した基本給は8272ユーロが上限、ただし官房スタッフ人件費等は別)、地方にも大



ストラスブール市議会ホール

「ストラスブール市議会ホール」  
 だった。早いピッチでどんどん変化してゆくまちを見ていると、「地方で都市計画に着手する仕事は楽しいだろう」と容易に想像できる。都市交通計画遂行にあたっては、地方公共団体はプロジェクトごとに任期付きの

企画遂行には資金と同じくらい人材が必要だ。1982年の地方分権法以来、分権化の徹底のためには国は憲法改正もいとわず、地方自治体の財政自主権を明記し、それとともに地方を担う人材も育ってきた。なぜなら地方都市では若い年齢でも具体的な大型都市プロジェクトに着手できるの

**都市交通計画を支える任期付雇用  
 専門職員チームと地方議員との協働**

物政治家といわれるヴィジョンを持ったリーダーも生まれる。今でこそ「都心からクルマを排除して、公共交通を導入し市街地を活性化するまちづくり」はフランスでは当たり前になったが、20年前には地方政治家たちがそれぞれ政治生命を懸けて行ってきた壮大な社会実験であったといえる。

また事前協議の市民対象説明会では、「まちづくりのヴィジョンをまず地域選出の議員が紹介」、それから「行政スタッフが予定路線などの技術的な説明を行う」順序で、政策実現のために行政マンと議員がチームを組み、市民との合意形成に臨んでいる例も多い。だから合意形成も、広域自治体連合の交通政策部や広報部の『自前のスタッフ』が手がけてきた結果、今ではノウハウも自治体に蓄積されて、小人数体制でも大きな仕事を行えるようになった。

専門家を雇用し、「チーム・トラム」を構成してきた。彼らは成果を上げなければ次の仕事につながらない。多分専門性を生かした仕事をしているからだと思うが、彼らがミッションに懸ける情熱と真摯な態度が感じられる。役所内の定期異動がなく民間との協調意識も高く、他の自治体との情報交換にも積極的で、まちづくり政策先発組の都市に特に「失敗ケース」の聞き取りに行くそう。そうして、経験値は尊ぶが、失敗を恐れず自治体のサイズに合わせて「出来ることから」実施し、「上手くいかない場合は訂正しながら解決能力を向上」させてきた。

今回は自治体の予算についてご紹介したい。

**州、県、地方自治体の業務分担**

	コミューン 都市計画・近隣行政	県 社会福祉・平衡化	地域圏【州政府】 地域整備・経済開発
都市計画と地域整備	コミューン道の保全、都市交通、マリナー(レジャー用港湾施設)、廃棄物の管理、水道・下水道など	県道の保全、都市部以外の交通と通学用交通、商業港・漁業港など	地域圏レベルでの地域整備や交通に関するプランの作成、国・地域圏のプロジェクト契約など
経済活動	企業援助	企業援助	企業援助、経済発展の地域圏レベルでのプランの作成
社会福祉	託児所、老人ホーム、社会住宅の運営など	児童への社会的援助、若年層の法的保護 身体障害者援助、高齢者援助、社会的・職業的参入、住宅援助	
厚生	不衛生対策、ワクチンの接種、性行為感染症対策など	衛生上の保護	ワクチンの接種、性行為感染症対策など
教育	小学校の運営	中学校の運営	高校の運営、大学への出資、職業訓練など
文化と遺産	コミューンの美術館と図書館など	県美術館、図書館など	地域圏の美術館、文化・歴史遺産等の一覧表作成など
戸籍	婚姻、出生の記録など		
地域の選挙	選挙の実施、選挙リストの管理		
公安保護	コミューンの行政警察		

出典:「ストラスブールのまちづくり」(P67)

**筆者プロフィール**

**ヴァンソン 藤井由実**

(VINCENT-FUJII Yumi)

**「日仏異文化マネジメント」コンサルタント**

大阪出身。1980年代より、パリを中心に欧州各地に居住し通訳として活動。2003年からフランス政府労働局公認の社員教育講師として、「日仏異文化研修」を企画。『トラムとにぎわいの地方都市・ストラスブールのまちづくり』(2012年度土木学会出版文化賞受賞・学芸出版社)、翻訳監修書『ほんとうのフランスがわかる本』(在日フランス大使館推薦書・原書房) 交通ブログ [www.fujii.fr/blog/](http://www.fujii.fr/blog/)

# 都市の リスクマネジメント

第66回

## 自治体の災害対応と協働

明治大学名誉教授、日本自治体危機管理学会会長

中邨 章



### 協働という行政スタイル

21世紀初頭、国際連合はこれからの行政の在り方を問うMDG(21世紀の開発計画)と呼ばれる指針を公表した。このガイドラインでは、官と民が力を合わせ多数の難題に協働して当たることが強調された。日本と異なり、開発国では多くが自治体を持たない。民間企業の発達も乏しい。政策課題への対応は、どうしても中央政府が軸になる。その中央政府では汚職と腐敗が横行し、折角の国外からの援助も国民生活の向上につながらない実情である。

そうした負のスパイラルを切断するため、国連はあえて官民協働と呼ばれる新しい行政スタイルを提示し、両者による相乗効果(シナジー)によって途上国が抱える問題の解決を図る方針を打ち出した。これをきっかけに以後、協働と呼ばれる方式やシナジー効果と

指称される表現は、世界的に大きな関心を呼ぶことになった。

当時、国連の行政専門委員会に関係していた筆者は、この計画の策定にかかわった経験がある。他の国の代表が熱っぽく、官民協働がそれまでなかった革新的方法と語る姿に違和感を覚えた。日本では自治体が既に数十年にも渡って官民協働を実践し、大きなシナジー効果を挙げた実績を持つからである。

自治体が行うゴミ処理がその一例である。日本ではどの自治体も廃棄物は分別収集によって処理する。考えてみると、これは自治体だけで実施出来る施策ではない。住民との協働があつて初めて成り立つ政策である。どちらか一方が手を抜けば、政策はたちまち破綻する。ゴミは路上に山積し、放置されたゴミがさらにゴミの不法投棄を誘発するかも知れない。

その点からすると、日本の自治体が推進し

てきたゴミの分別処理方式は、協働とは何かを具体的に示す世界で最初のモデルである。首長を含め自治体関係者は、この実績を大いに誇るべきである。

### 防災と民間団体との協働

協働で先進的な実績を持つ日本の自治体であるが、それが防災になると様相は異なる。現状はいささか心許ない状況にある。2011年の大震災まで、自治体防災の基本になる地域防災計画に一般企業や業界団体との協働という発想はなかった。従来の考え方は、災害が起これると自治体は対策本部を設置し、本部は情報の収集や伝達に責任を負う。その上、自治体は避難誘導や避難所の運営など、危機管理の一切を自己完結的に処理する。それが地域防災計画の最も重要な特色になった。

この前提要件が、今回の震災で崩れた。自

# Risk Management

自治体には地域基本計画を見直す必要が出てきた。計画に民間企業や地域住民との協働を加味し、総力戦で大災害に立ち向かう体制作りが求められるようになった。

明治大学危機管理研究センターは、2014年、337の自治体と874名の地域住民を対象に調査を行った。結果は238団体(70・6%)が既に地域防災計画を改定したと伝えた。目下、改定を検討中が76団体(22・5%)になるが、それら2つを合わせると、ほぼ9割以上の自治体が地域防災計画の改編を終えたか、終えようとしている。

改定後の地域防災計画では、一般企業や住民組織との協働を盛り込むケースが増えた。多数の自治体が、災害訓練や物資備蓄、それに救助や医療救護などで民間企業や業界団体と連携協定を結んでいる。協定締結数は1自治体当たり平均47件になる。その中身は食料・飲料水、それに日用品の備蓄など、物資の供給に関する取り決めが突出して多い。それに続くのがライフラインの復旧である。

協働が目される中、帰宅困難者の収容や被災者の生活支援、それに避難所の設営などに関する官民の協働協定はまだまだ数が少ない。帰宅困難者の収容については、民間企業の理解や支援が欠かせないが、この分野の官民協働はなお未成熟に止まっている。

## 住民視点からの協働

民間組織と同様、自治会や町内会、それに自主防災組織やボランティア団体など、地域住民中心の団体と協定を結ぶ自治体も増加している。その数は1自治体当たり、平均18件になる。民間企業などの協定数が平均47件に上ることを思うと、この実績は少ないという印象を受ける。ただ、多くの自治体は住民との協定にとられず、さまざまな形で実質的な協働を進めてきている。防災訓練がその代表的な事例になる。8割を超える自治体が住民の防災訓練を重視し、それを地域防災計画に取り込んでいる。自治体と住民の協働は数字には表れない、隠れたところで実績が出ている。

協働という点で住民が行政に最も期待するのは災害広報である。発災時において自治体が防災無線や広報車などを動員し、住民に危機発生を知らせる役割に期待が高まる。これまでの経験から言うと、住民側も自治体情報を提供するなど協働型を志向する傾向がある。ただ、自治体サイドにすると災害広報は住民が考えるほど簡単ではない。例えば、土砂災害である。避難勧告や指示を何時、発令するかがしばしば問題になる。警報が空振りになると住民から自治体を責める声が上がると、発令が遅れると、これもまた問題を生み出す。災害広報は極めてデリケートな課題で

ある。今後、住民の理解と協力が一層、必要とされる部門になる。この点は、9月の大雨災害が示すとおりである。

広報とは別に、要援護者の避難誘導についても、住民は自治体の対応に望むところが大きい。これからはこの面でも協働対応が必要になる。ボランティア団体の他、地域の教育機関との連携、それになによりも高校生や中学生など若年住民の機能と役割に注目すべきである。彼等には、災害に際し要援護者を避難誘導できる潜在的パワーが秘められている。これは自治体との協働がどのような形で可能になるか、検討が必要とされる部門になる。

### 筆者プロフィール

#### 中邨 章 (なかむらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業(B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士(Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学特任教授などを経て、明治大学名誉教授。

現在、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』『行政の危機管理システム』などがある。

# わが

## 人と自然が織りなす しあわせ交流都市を目指して

小さくとも  
きらりと光るまち

平成16年4月1日、小県郡東部町と北佐久郡北御牧村が合併し当時、長野県下18番目の市として「東御市」が誕生しました。

県の東部に位置し、北は上信越高原国立公園の浅間連山を背に、南は蓼科、八ヶ岳連峰の山並みに囲まれ、市の中心を分けるように千曲川(信濃川)と鹿曲川が流れ、旧北国街道の宿場町であり今もなお江戸時代の面影を残す「海野宿」など、豊かな自然、歴史、文化が調和した美しいまちです。

そんな豊かな風土に恵まれた本市は、農業を基幹産業とし、巨峰、白土馬鈴薯、スイートコーン、日本一の生産量を誇るくるみなどが栽培されています。

また、圧倒的な勝負強さを誇り大相撲史上最強とも評された江戸時代の名力士「雷電為右衛門」の出身地としても著名です。

### 小学校区単位のまちづくり

市内には小学校を単位に5つの地区があります。育ってきた環境、歴史や文化、そこで培われてきた風習やお祭りなど、それぞれが特色を持ち今に受け継がれています。そのため、まずは自分たちの将来や学び育った小学校区のありようで、地域づくり、子どもたちの育ちを考へていただくことが必要であると思っております。本市では、地域が直面している課題の解決や地域の将来の在り方のための取り組みなど、自らが考えて実践、地域の良さを再発見し共有する、そういった事業の応援を推進しているところです。

### 新たな挑戦 ワインを キーワードに「東御市創生」

昼と夜との気温差が大きく、日本全国の中でもトップクラスの日照量を誇る東御市。年間降水量も少なく、これらの条件を最大限に生かして、近年特にワイン用ぶどうの産地としての産業の育成に力を入れています。平成20年には、当時長野県内初のワイン特区として認定され、現在では5つのワイナリーが「東御ワイン」を広めて活躍しております。

本年5月に、近隣の8市町村と連携し内閣府に「千曲川ワインバレー特区」を申請、6月には無事認定となりました。こうしたワイン振興に対する取り組みが徐々に根付いており、かつて桑畑だった、水利などの条件が悪く荒廃し

ていた農地の多くが、ワイン用ぶどう畑へと生まれ変わりつつあります。

多くの方に本市を訪れていただくよう、先人たちが紡いできた歴史や風土を守り育てつつ、ワイン振興などの新たな分野にも挑戦し続けております。こうした取り組みが再び訪れたいと思える契機となり、市外から訪れる方だけでなく、そこで暮らす住民にとっても誇りに思える心が育ってきております。ワインをキーワードとし



市内に広がるワイン用ぶどう畑

「東御市創生」が着々と胎動し始めております。

## 標高差など地域の特性を生かした将来構想 (高地トレッキング構想)

上信越自動車道東部湯の丸ICから、車で25分ほど走ったところから、本市が誇る観光拠点の一つ「湯の丸高原」があります。夏はコマクサなどの高山植物の宝庫となり散策やトレッキング、冬はスキーやスノーボードなどウィンタースポーツを楽しみに、多くの方が訪れています。毎年6月下旬には、70万株ともいわれる国の天然記念物にも指定されているレンゲツツジ群落



高山植物の宝庫として知られる「湯の丸高原」

が山一杯に広がりを見せ、まるで朱色の絨毯を敷き詰めたようだと観光客の目を喜ばせています。

湯の丸高原は、標高1700mから上に位置しているため、低酸素運動が可能であること、また最寄りのインターチェンジからもわずかな時間で移動できるなどの利点から、近年はスポーツ合宿や大学のクラブ活動でも、多くの団体の皆さまにご利用いただいております。特に真夏の日中でも平均気温が20度前後と、快適に運動ができることもメリットです。

日本水泳連盟は本年7月、「湯の丸高原に競技用長水路プール施設を整備し、日本水泳界における高地トレッキングの拠点とするべきだ」と表明されました。また、「現時点では低酸素のトレッキング施設が国内になく、時間や費用をかけて海外遠征を行わなければなりません、湯の丸高原に施設が整備されることで、よりメダル獲得が期待できる」とも言及されています。

首都圏から新幹線、高速道路でも移動可能な交通アクセスの利便性、時間と費用の圧縮が、次のメダリスト候補の育成につながると俄

然注目を集めています。2020年東京五輪・パラリンピック開催に向けて、湯の丸から「センターポールに日の丸を！」をスローガンに、本市からメダリストが輩出されることを夢に描きながら、誘致活動に取り組んでおります。

## おわりに

平成26年で本市誕生からちょうど10年が経過しました。10年を迎えるに当たり平成26年3月に「第2次東御市総合計画」を策定し、次

の10年のまちづくりの指針となる将来像として「人と自然が織りなす しあわせ交流都市 とうみ」を掲げました。一つの課題に対し住民と行政が一緒になって汗をかき解決のための労苦を惜しまない、そんな真の協働を推進し、住民一人一人が自分の故郷や地域の歴史に誇りを持ち、しあわせな気持ちで心豊かに過ごすことのできるまちを目指し、いかなる課題に対しても「突破」する気概で、日々まちづくりに取り組んでまいります。

## プロフィール

- ◆ 面積 112・37km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 3万823人
- ◆ 世帯数 1万1777世帯

〔将来都市像〕人と自然が織りなすしあわせ交流都市 とうみ

〔まちの特徴〕年間を通じて少雨で日照量も多く、太陽がさんさんと輝くまち  
〔市町村合併〕平成16年4月1日 小



東御市長  
花岡利夫



県郡東部町、北佐久郡北御牧村の対等合併により新設  
〔特産品〕巨峰、白土馬鈴薯、スイートコーン、くるみ、ワイン  
〔観光〕海野宿、湯の丸高原、芸術むら公園  
〔イベント〕巨峰の王国まつり、湯の丸高原つつじまつり、火のアートフェスティバル、海野宿ふれあい祭

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## 活力に満ちた うるおいとやすらぎのまち

### はじめに

つくばみらい市は、緑と水の豊かな自然に恵まれた環境にあり、都心からの交通アクセスをより短縮する常磐自動車道谷和原ICや、秋葉原とを40分で結ぶつくばエクスプレスにより、首都近郊都市として急速に発展を続けています。

また、市内には首都近郊で、時代劇のロケができる施設「ワーブステーション江戸」をはじめ、茨城百景に名を連ねる「福岡堰の桜並木」、間宮海峡を発見した偉大な探検家・測量家「間宮林蔵」の生家や記念館など、多くの観光名所があります。

加えて本市の自慢を申し上げますと、東洋経済新報社にて毎年全国各地791都市の公的な統計データを調査し、独自の指標によりランキ

ング化した都市データによると、本市の「成長力ランキング」が、本年全国第1位となりました。この「成長力」は人口や世帯数、事業所数、工業生産、住宅着工、所得・税収、個人消費や産業関連などの伸び率をそれぞれ指数化し、ランキング化したものです。

### つくばみらい市の見どころ

#### 『綱火』

戦国時代末期から伝承されてきた詩情あふれる伝統行事であり、空中に綱を張り巡らし、縄を使って人形や船などを操り人形芝居を演じます。

太鼓や笛のお囃子はやしに合わせて人形が動きながら縄を伝い、仕掛け花火が数々の演出を添えます。本市には、国指定重要無形民俗文化財に指定された2つの流派があ

り、それぞれ見所も異なります。

#### 『小張松下流綱火』

10m程の大柱3本を建て、3本の大綱と数本の小綱を張り巡らし、やぐらの上から、空中で人形芝居を演じます。

仕掛け花火と人形が夜空に浮き

出る様子は、まさに歴史と伝統を感じさせる貴重な文化財です。

#### 『高岡流綱火』

今にも神社が燃えんばかりに、手製の花火で辺り一面、火の海となる「くりこみ」が始まるのが高岡流綱火であり、その迫力は見応えがあります。

大樹から舞い降りた赤と黒のクモが巣をつくるのを見て暗示を受けた村人が編み出したと伝えられています。



やぐらの上から、綱を操り空中で人形芝居を演じる「小張松下流綱火」



手製の花火から吹き出す火の粉で神社を清める「高岡流綱火」

## 『間宮林蔵』

間宮林蔵は間宮海峡を発見した人物として、世界的に有名になったことは誰もが知るところです。その後は、蝦夷地をくまなく測量し「伊能図」の蝦夷地部分は間宮林蔵によって完成したとの報道もされたところです。

本市では、安永9年にこの地で生まれ育った「間宮林蔵」を紹介するために、顕彰事業の一つとして「間宮林蔵記念館」を建設しました。館内の展示は間宮林蔵に関係するものおよび彼の生きた時代背景などで構成され、時代に沿った紹介をしています。全国各地から収集した数少ない貴重な資料のほか、現子孫宅に伝わる遺品などを、テーマごとに分かりやすく展示しています。

## 住んで良かった、住み続けたいまちづくりに向けて

本市は、県内区間全線開通に向け進められている首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の内側に位置します。今後は、さらに交通の利便性が高くなっていくことから、企業などから工業用地の問い合わせも多い状況にあります。

本市ではそれらを踏まえ、住んで良かった、住み続けたいまちづくりに向けて「地域経済の発展と雇用促進」を図るため、企業誘致を積極的に進めるための新たな受け皿づくりとして、市北部の福岡地区において、平成26年度から約32haの工業用地の整備を進めています。

この事業の事業手法については、民間の技術力や資金調達力を生かした「業務代行方式」を取っております。

本年4月には地権者による「福岡地区土地区画整理組合設立準備会」が発足しました。

本年度下半期には、組合設立準備会と市が協力して、土地区画整理事業の業務を代行する「民間事業者の募集及び選定」を実施するとともに、都市計画の変更手続きに入る予定です。

本市では市長直轄組織として「福岡地区整備推進室」を設置し、この事業を積極的に進めるための組織体制強化を図っており、今後も市が主導的な役割を果たしながら、地権者や民間事業者と緊密に連携・協力し、事業に取り組んでいきます。

また、本市のほぼ中央を通る常磐自動車道にスマートICを設置するための検討を進めています。スマートICを設置することにより、高速道路の利便性が飛躍的に向上し、福岡地区工業用地への企業誘致や市内への定住促進など、本市のさらなる発展の起爆剤になるものと考えています。

おわりに

つくばエクスプレス開業以降みらい平を中心に都市化が進み、子育て世代を中心とした人口が順調

## プロフィール

- ◆ 面積 79・16 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 4万9962人
- ◆ 世帯数 1万9147世帯

〔将来都市像〕みらい平を中心とした新しい都市、隣には美しい自然と歴史あふれるまち

〔まちの特徴〕平成18年3月、旧伊奈町と旧谷和原村が合併、来年3月市政施行10周年



つくばみらい市長  
片庭正雄



- 〔特産品〕米、とまと、ぶどう、サラダほうれん草、みつば、黒大豆
- 〔観光〕網火、不動院（清安山不動院願成寺）、間宮林蔵記念館、結城三石記念館
- 〔イベント〕福岡堰さくらまつり、網火、みらいフェスタ、つくばみらい市長杯アームレスリング大会

に増加し、にぎわいと活気が生まれています。

今後も増加が予想される子育て世代を含めた多くの方々が「住んで良かった」「住み続けたい」と思っていたただける「まちづくり」を行うことが、本市の責務と考えています。引き続き、本市の施策目標である「みらい」を担う子どもたちに誇れるまちづくりに向けて積極的に各種事業を進めてまいります。

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

## ヒトが生きるにはココチよい 米原

## 時代を超えた交流のまち

米原市は、滋賀県東北部地域の中心に位置し、日本百名山の一つである伊吹山が雄大にそびえる水と緑に包まれた自然あふれるまちです。

古くは、伊吹山の神と戦った日本武尊が醒井の居醒の清水で傷を癒やしたという伝説をはじめ、豊臣秀吉が鷹狩りで立ち寄り、寺の小坊主だった石田三成を「三碗の才」で見出したことで名高い観音寺があるなど、歴史舞台にもたびたび登場し、多くの史跡が残されています。

市内には、「柏原宿」「醒井宿」「番場宿」の中山道3つの宿場と、北陸へ続く北国街道の宿場「米原宿」そして北国脇往還の「春照宿」「藤川宿」があり、古くから交通の

要衝として重要な役割を担ってきました。今も名神高速道路、北陸

自動車道、東海道新幹線、東海道本線、北陸本線、近江鉄道などの交通網が集中し、近畿、中京、北陸を結ぶ交通の結節点として、人、モノ、情報が行き交います。

地域での支え合い  
— 地域お茶の間創造事業

本市では、平成12年ごろをピークとして人口減少が始まり、合併時に約4万2000人だった人口は、4万人を切っています。人口減少、少子化、高齢化による地域疲弊が進み、自治会事業や伝統行事の維持・運営継続が困難な状況が生じています。

このような中、人口減少という現実を受け止めつつも、本市ならではの豊かさを追求することで、

子どもから高齢者までが安心して暮らせるまちづくりに取り組んでいます。今回は、その取り組みの一つとして、地域を住民の手で支え合う「地域お茶の間創造事業」を紹介します。

この事業は、平成25年度から2年間のモデル事業として始めたもので、自治会を単位とした範囲で、自治会や任意団体、NPOなどが事業主体となり、高齢者をはじめとした居場所づくり事業と日常生活でのちよっとした困り事に対応する生活支援サービスを提供していたり、公募によって実施団体を採択し、年間60万円を補助するほか、市と市社会福祉協議会から職員を派遣し、団体設立や運営の支援に当たり、モデル期間の2年間で13団体がこの事業に取り組みまし

た。コミュニティカフェなどの居場所づくりはすべての団体で実施され、それ以外の生活支援や訪問型サービスは、見守りや通院・買い物支援、草刈りや除雪など地域の実情や住民ニーズに応じた活動を展開されています。

さらに、事業の実施により、居場所での高齢者の体調変化などの「気づき」から市と連携した支援が生まれ、最初はお客さんのように思っていた人が「自分もできる」と支える側にもなっているなど、住民の意識が変化し、地域振興の面でも効果が表れています。

このようにモデル事業の効果を踏まえ、本市では事業のメニューや団体設立のスキームなどを示したマニュアルを作成し、本年度から市内全域への拡大に向けて事業を展開しています。

## 地域支え合いセンター

平成26年の介護保険制度の改正により、介護予防サービスの一部



地域お茶の間創造事業によるお茶の間（居場所）の様子

が市町村事業である地域支援事業へ移行され、新しい総合事業として始まっています。本市では、この「新しい総合事業」を平成28年度から実施する予定です。

現在、事業の実施に向けて、住民などの多様な主体がサービスを実施できる体制づくりに取り組んでいるところであり、本年7月に「米原市地域支え合いセンター」を市民の支え合いの活動の拠点として設置しました。住民主体の団体の活動支援のほか、地域課題に

取り組む人材や組織の育成、解決に必要な広域的な支え合いの仕組みづくりなどを進めています。運営は、日ごろから市民の暮らし、地域に根ざした活動を支えている市社会福祉協議会に委託し、地域福祉のノウハウを生かしつつ、農業や商工業などの他分野の団体や企業を巻き込んだ取り組みを進めようとしています。

市と市社会福祉協議会が丸くなって、地域での支え合いの体制づくりを推し進めながら、市民の皆さんが安心して暮らせるまちづくりを着実に進めてまいります。

### 住みたいまち、住み続けたいまちを目指して

平成26年度から中学生までの医療費無料化を実施してきたところですが、本年度からは、保育所・幼稚園・認定こども園の第2子以降の保育料の無料化も始め、子育て世代の経済的負担軽減、出生率の向上と子育て世代の定住促進を図っています。若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえていくことで、若者の定住につなげてまいります。

また、利便性の高いまちである

という強みを生かし、東海道本線の駅周辺地域を移住定住のモデル地域に指定し、住宅の新築や購入への補助など移住定住者などの支援制度も始めています。人口減少という地域課題を共有する地元金融機関も支援制度に合わせ、駅周辺に住宅を建てる人などに優遇金利を適用する商品を発売されるなど米原創生が動き始めています。県下唯一の新幹線停車駅である

### プロフィール

- ◆ 面積 250.39 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 3万9943人
- ◆ 世帯数 1万4042世帯

〔将来都市像〕 自然きらめき ひと・まち とぎめく 交流のまち

〔まちの特徴〕 伊吹山をはじめとする自然や、宿場や寺院など歴史文化の魅力あふれるまち

〔市町村合併〕 平成17年2月14日、山東町、伊吹町、米原町が合併して米原市となる。平成17年10月1日、米原市と



米原市長  
平尾道雄



近江町が合併して現在の米原市となる  
〔特産品〕 赤かぶ漬、木彫製品、サイボシ、近江真綿布団、伊吹そば、伊吹牛乳、伊吹ハム、ピワマス  
〔観光〕 伊吹山、三島池、霊仙山、天野川のゲンジボタル、地藏川の梅花藻、居醒の清水、奥伊吹スキー場  
〔イベント〕 天の川ほたるまつり、夢高原かつとび伊吹、梅花藻ライトアップ、雪合戦奥伊吹バトル&かまくら祭

米原駅周辺も変わりつつあり、交流拠点としての可能性がさらに広がっています。アクセスの良さと伊吹山をはじめとする魅力ある地域資源を最大限に生かし、米原市に生きることに心地よさをさらに高めるとともに最大の魅力として広く発信していくことで、住みたいまち、住み続けたいまちとしての信頼と評価を高めてまいります。

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# わが

## エネルギーでこれからの未来を照らすまち くみやまスマートコミュニティの実現に向けて

### はじめに

東に邪馬台国卑弥呼伝説を伝える女山、霊峰清水山を擁し、西を有明海に面するみやま市は、平成19年に山門郡瀬高町、山川町と三池郡高田町の三町が合併して発足した市です。

市の北部を清流矢部川が貫流し、山と海に囲まれたみやま市は、肥沃な土壌と豊かな水、温暖な気候に恵まれ昔から農業や漁業が盛んで、「みかん」や「なす」「セルリー(セロリ)」「高菜」「海苔」などは全国有数の産地となっています。

### 歴史のロマンあふれるまち

本市の女山地方には、古代卑弥呼の統治下にあったのではないかと推測される多くの古墳が点在し、数多くの遺跡が発掘されてお

り、この地が早くから文化的にも経済的にも開けた地域であったことがうかがえます。

また、本市には2つの貴重な文化財があります。1つは、700年の伝統文化であり、昭和51年に国の重要無形民俗文化財に指定された幸若舞です。幸若舞は、福井県越前町にその起源があり、室町時代に本地方に伝わり、その後大江の舞として農民によって継承され現存するのは、ここみやまのみとなっています。

2つ目は新開能(宝満神社奉納能楽)であり、昭和51年に福岡県から無形民俗文化財として指定されました。新開能は、享保元年(1716年)に当時の柳河藩主立花鑑任公が、祈願成就のため宝満神社に「能楽」を奉納したことに始まるといわれ、明治時代になると、



国指定重要無形民俗文化財の「幸若舞」

氏子の自主運営により、能楽師ではなく地元の人々が舞うようになり、現在まで受け継がれています。

### みやまスマートコミュニティ 大規模HEMS(ヘムス) 情報基盤整備事業

低炭素な社会の実現、そして東

日本大震災における発電所事故などを背景に、分散型のエネルギー資源、とりわけ再生可能エネルギーの普及・確保がより求められるようになりました。

本市は平地が多く日射量や気温が太陽光発電に適した土地です。市内にメガソーラーが3基あるほか、市内約1万4000世帯のうち、約1000世帯が自宅屋根に太陽光発電を導入しています。市内で生産される太陽光エネルギーは、天気の良い日は、市内の昼間に使う電力を100%賄うことができます。このような好条件の中で、地域資源を生かしたまちづくりとエネルギーに対する意識のよりの一層の向上、快適な暮らしによる生活の質の向上につながる事業検証を目的とした経済産業省の「大規模HEMS情報基盤整備事業」に自治体として全国で唯一採択されました。現在約2000世帯の市民モニター様に協力をいただき、HEMS機器を設置して、電力利用データを収集・分析する



市内にあるメガソーラーの1つ「みやま高柳発電所」

一方で、楽しみながら安心してスマートライフを送れるよう、さまざまなサービスをを行っています。具体的には、モニター世帯へタブレットを配布し、次のようなサービスを行っています。

【電気の見える化】自宅の電力消費量を時間ごとに見えるようにし、電気の使い方を工夫できるようにしています。

【高齢者見守り】電気の使い方から普段と異なった生活行動を見つけた場合、親族や協力者に連絡します。

【電気・ガス診断】電気とガスを組み合わせて最適な料金や省エネできる新型機械（エアコンや冷蔵庫）への変更を提案します。

## 日本初の自治体による 電力事業売買会社設立へ

前述の事業の推進と合わせて、

平成28年4月の電力小売り自由化を見据え、本年3月に市が55%を出資した日本初の自治体による電力売買事業会社を設立しました。自治体が主体となった新電力会社を設立することで、これまで電力会社に流出していた財が市内に還流するスキームを生み出し、エネルギーの地産地消はもとより雇用や地域経済の浮揚に寄与することができるとの考えから、新会社はHEMS事業により収集したビッグデータを基に、自治体ならではの住民サービスを展開してまいります。

例えば災害時の緊急連絡や不審者情報などの即時性のある情報を提供し、福祉の面でも高齢者の見守りだけではなく、児童の見守りや在宅医療との連携など、総合的な住環境サービスの向上で、市の人口減少の抑制、定住化促進につながる予定です。

## バイオマス産業都市構想

さらに、太陽光以外の再生可能エネルギーの導入可能性についても調査・研究を平成24年度から3カ年掛けて行い、「バイオマス産業都市構想」を策定し、九州では

初めて国から認定されました。当構想の核である、生ごみ・し尿・浄化槽汚泥をエネルギー源とする「メタン発酵発電・液肥化プロセス」は、これまで焼却処理・水処理されていた生ごみなどを、メタン発酵により電気を生み出し、消化液は肥料として農業に生かすというものです。このように地域資源を生かすことで、地域エネルギーと雇用を創

## プロフィール

- ◆ 面積 105.21 km<sup>2</sup>
- ◆ 人口 3万9259人
- ◆ 世帯数 1万4155世帯

【将来都市像】人・水・緑が光り輝き夢ふくらむまち

【まちの特徴】山・川・有明海に接する肥沃な土地で農業・漁業が盛ん。700年の歴史を持つ幸若舞を見るこ

【市町村合併】平成19年1月29日 瀬高町・山川町・高田町で三町合併



みやま市長  
西原 親



【特産品】セルリー（セロリ）、なす、みかん、たけのこ、いちご、高菜漬、ジャム、花火、樟脳、きじ車

【観光】清水寺、長田の銀杏、濃施山公園、御牧山、道の駅みやま、座敷梅

【イベント】幸若舞、新開能、みやま納涼花火大会、清水山ロードレース大会、まるごとみやま秋穫祭、大人形・大提灯

出し、また市民サービスなどの向上や農業生産者の経費削減につながる循環型社会を推進しています。

## 未来に向けて

豊かな地域資源を生かした活力ある、安心して暮らせる「みやま市」、市民の皆さんがこのまちに住んで良かったと言っていただけ「みやま市」を築き上げるためこれからも、挑戦し続けます。

※ 面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

# 全国市長会の

# 動き

8月17日～9月10日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ  
(<http://www.mayors.or.jp/>)  
をご参照ください。

## #1

「第1回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」に  
牧野・飯田市長および林・横浜市長が出席

8月17日、「第1回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」が農林水産省において開催され、本会から委員として牧野・飯田市長（経済委員会委員長）および林・横浜市長（指定都市市長会会長）が出席し、農林水産大臣が指定する指定市町村に係る指定基準等について検討を行った。

〔経済部・行政部〕



牧野・飯田市長



林・横浜市長

## #2 「平成28年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月20日、都市税制調査委員会（委員長…高橋・高岡市長）を開催し、「平成28年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

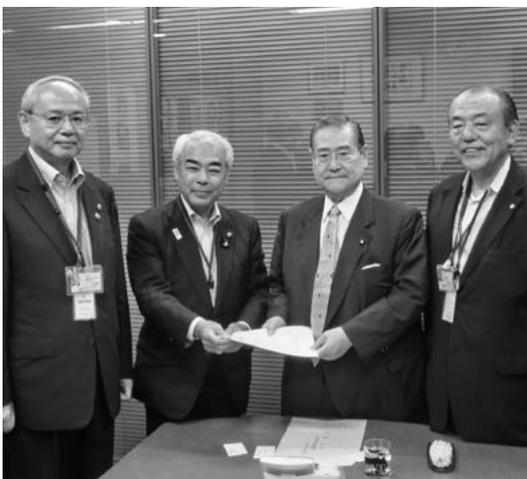
〔財政部〕

## #3

都市税制調査委員会委員長の  
高橋・高岡市長、同副委員長の本間・  
ひたちなか市長および野村・萩市長が、  
「平成28年度都市税制改正に関する意見」  
の実現方について、自由民主党の  
野田毅・税制調査会長、松下新平・  
総務部会長等に面談の上、要請

8月20日、都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長、同副委員長の本間・ひたちなか市長および野村・萩市長は、自由民主党の野田毅・税制調査会長、松下新平・総務部会長、石田真敏・税制調査会幹事、土屋正忠・衆議院議員、橘慶一郎・衆議院議員、務台俊介・衆議院議員、堂故茂・参議院議員、長峯誠・参議院議員に面会の上、「平成28年度都市税制改正に関する意見」の実現方について要請を行った。

〔財政部〕



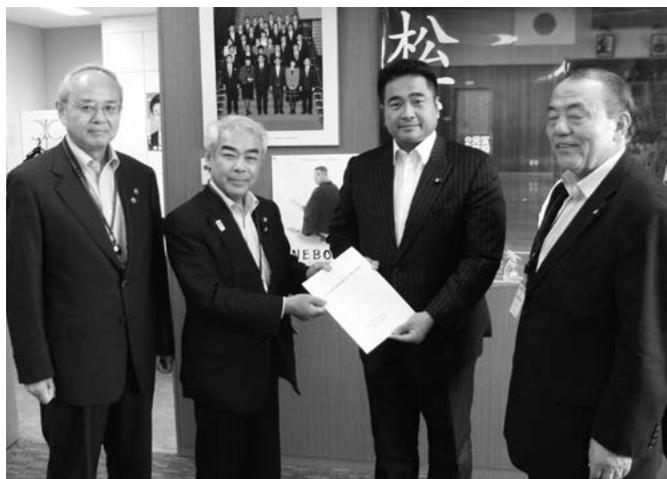
左から本間・ひたちなか市長、高橋・高岡市長、野田・自由民主党税制調査会長、野村・萩市長



森会長

**#4** 「自由民主党総務部会関係合同会議」に  
地方六団体代表等が出席

8月26日、「自由民主党総務部会関係合同



左から本間・ひたちなか市長、高橋・高岡市長、松下・自由民主党総務部会長、野村・萩市長

**#5** 「第1回人口減少社会における  
多世代交流・共生のまちづくりに  
関する研究会」を開催

9月1日、「第1回人口減少社会における

会議」に、森会長をはじめ地方六団体等の代表が出席した。

地方六団体を代表して、山田・全国知事会  
会長から、地方創生の実現に向けた取組支援  
など主要課題について要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・  
佐世保市長、副会長の吉田・横須賀市長、笠  
間・綾瀬市長、小村・呉市長、広瀬・松茂町  
長、新川・築上町長が出席し、朝長会長から、  
基地関連予算の確保等について要請した。

なお、指定都市市長会からは会長の林・横  
浜市長が出席し、多様な大都市制度の実現等  
について要請した。

〔財政部・社会文教部〕



朝長・佐世保市長

**#6** 「指定市町村の指定基準の検討について」  
に対する意見を提出

多世代交流・共生のまちづくりに関する研究  
会」を開催。座長の太田・豊田市長あいさつ  
の後、座長代理の後藤・早稲田大学創造理工  
学部教授から「複合的な課題を多主体が協働  
して解く」と題した基調講演を行うとともに、  
意見交換を行った。

〔企画調整室〕

9月10日、農地転用許可権限に係る指定市  
町村の指定基準等に関する検討会委員の牧  
野・飯田市長（経済委員会委員長）、林・横浜  
市長（指定都市市長会会長）、鈴木・三重県知  
事および杉本・池田町長は連名で、8月17日  
開催の同検討会第1回会合で示された「指定  
市町村の指定基準（案）」に対しての意見を農  
林水産省および内閣府に提出した。

〔経済部・行政部〕



太田・豊田市長